



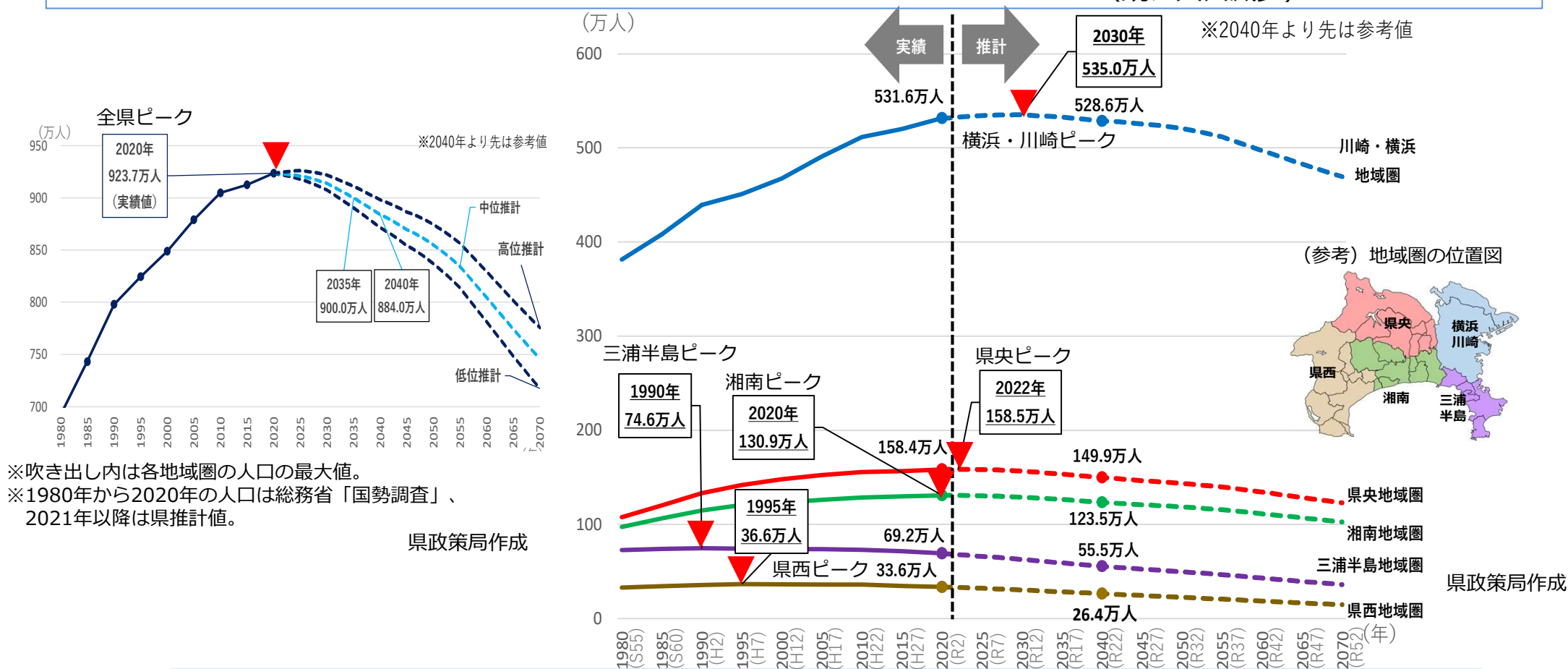
資料 4－1

神奈川県の 住生活をめぐる状況について

神奈川県の人口（推移と将来推計）

○ 全県、地域圏ごとに人口ピークが相違

- ・ 全県：2020年にピーク
- ・ 横浜・川崎地域圏：全県ピークの10年後
- ・ 県央、湘南地域圏：全県と同時期
- ・ 三浦半島、県西地域圏：全県ピークの25～30年前（既に人口減少）

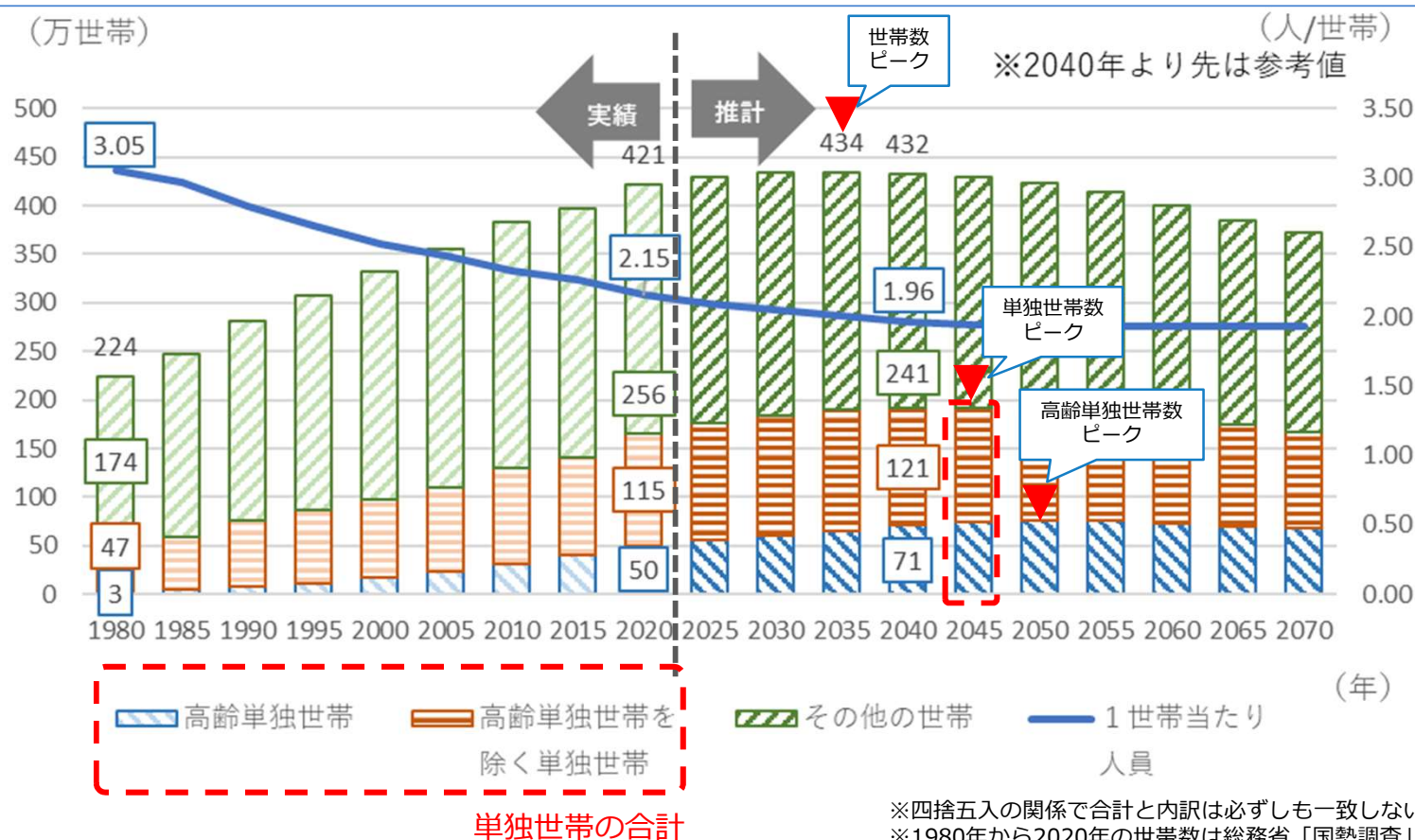


課題

- 地域ごとの状況に応じた施策
- 横浜・川崎地域と他の地域の人口の大きな差

神奈川県の世帯数（推移と将来推計）

- 県世帯数 : 2030年代中頃にピーク、その後減少見込み
- 単独世帯数 : 2040年代中頃にピーク、その後減少見込み
ただし高齢単独世帯数は2050年頃ピーク見込み
- 1世帯あたり人員数 : 既に減少傾向、今後も減少見込み



県政策局作成

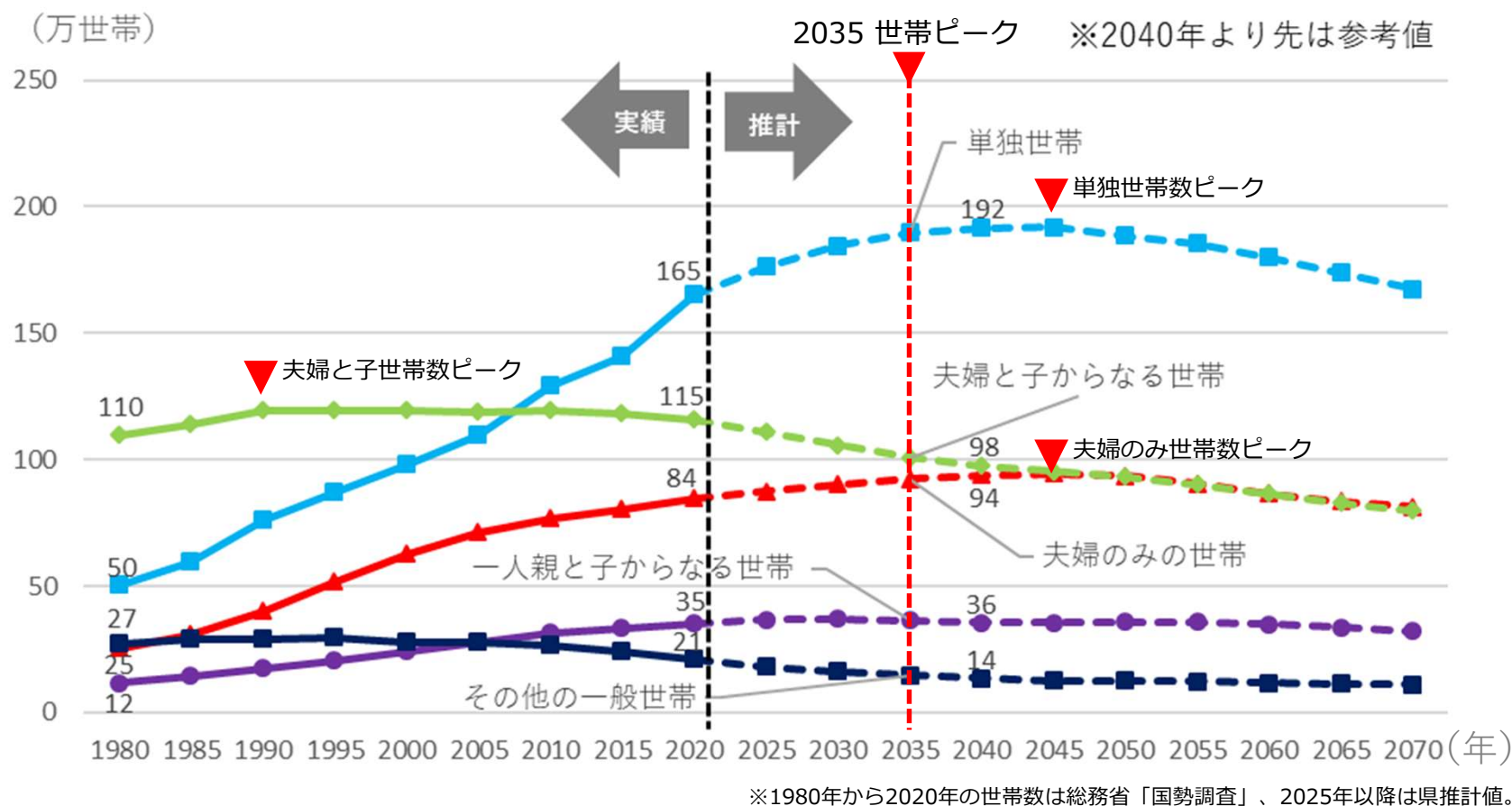
※四捨五入の関係で合計と内訳は必ずしも一致しない。
 ※1980年から2020年の世帯数は総務省「国勢調査」、2025年以降は県推計値。

課題

- 住宅ストック余剰の懸念
- 介護・見守り等の生活支援の充実化、バリアフリー化

神奈川県の家族類型別世帯数（推移と将来推計）

- 単独世帯数 : 2040年代中頃ピーク、以降減少見込み
- 夫婦と子からなる世帯数 : 既に減少傾向
- 夫婦のみ世帯数 : 2040年代中頃ピーク、以降減少見込み



県政策局作成

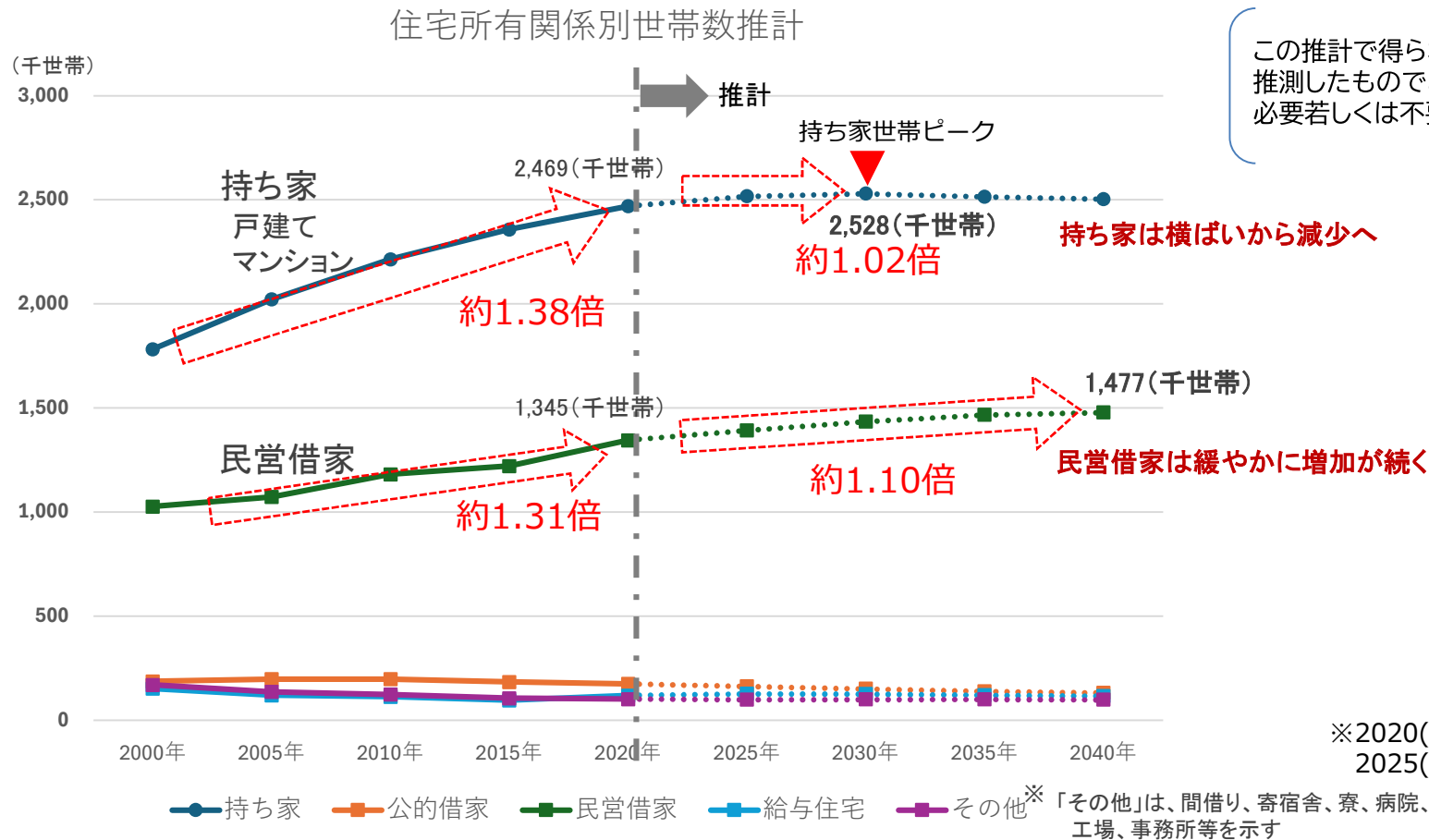
課題

- 世帯人員に応じた住宅規模のミスマッチの懸念

神奈川県所有関係別世帯数（推移と将来推計（試算））



- 持ち家世帯：2020年まで増加傾向、2030年頃ピーク、その後減少見込み
- 民営借家世帯：2020年まで増加傾向、今後も緩やかな増加見込



課題

- 持ち家の余剰、民営借家ストックが充足するかどうかの懸念

神奈川県の高齢者世帯数（推移と将来推計）

- 高齢者世帯数：増加見込み
- 高齢単身世帯数：増加見込み
- 高齢者世帯率：総世帯数に占める割合が増加

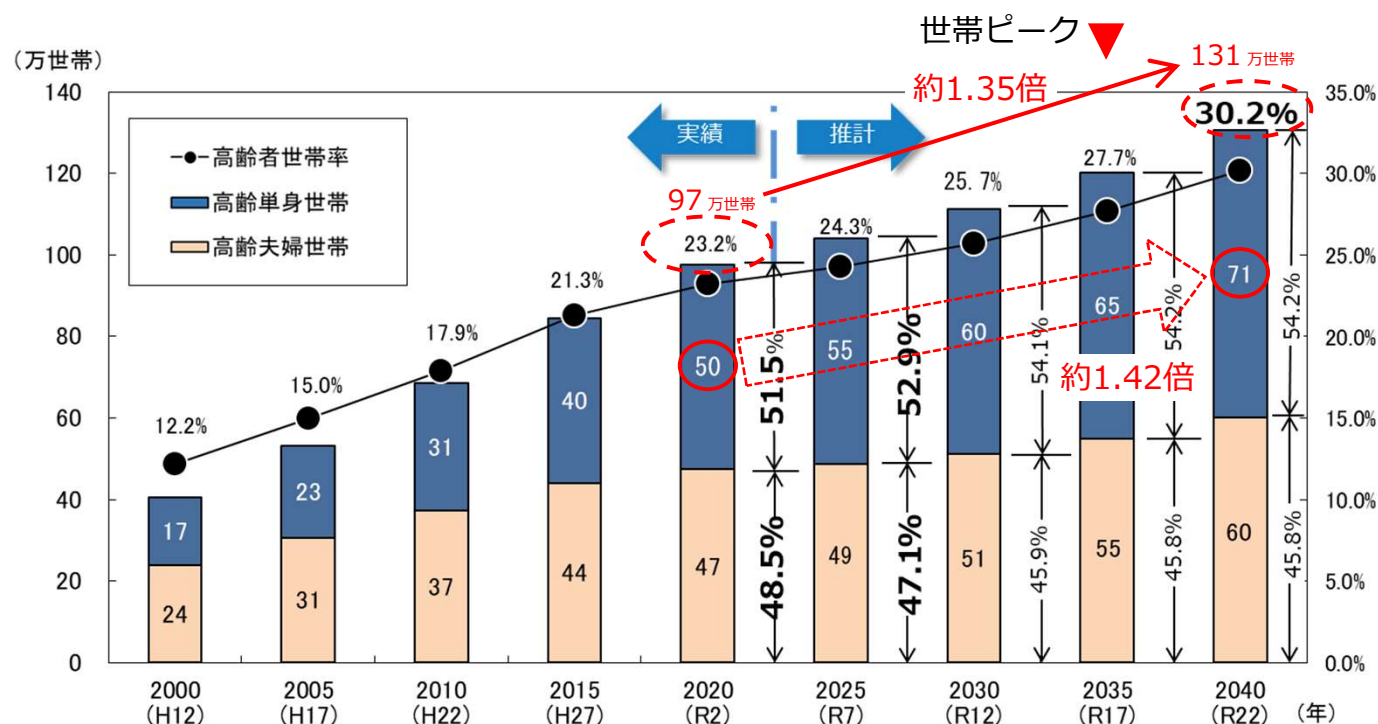
「2020⇒2040年の増加率」

- ・ 高齢者世帯数：1.35倍
- ・ 高齢単身世帯数：1.42倍

「2020⇒2040年の総世帯数に占める割合」

- ・ 高齢者世帯率：約23%⇒約30%

高齢者世帯：高齢夫婦世帯及び高齢単身世帯の合計
 高齢夫婦世帯：世帯主が65歳以上の夫婦のみ世帯
 高齢単身世帯：65歳以上の者一人のみの世帯



※2020(令和2)年までは国勢調査、
 2025(令和7)年以降は県政策局推計

課題

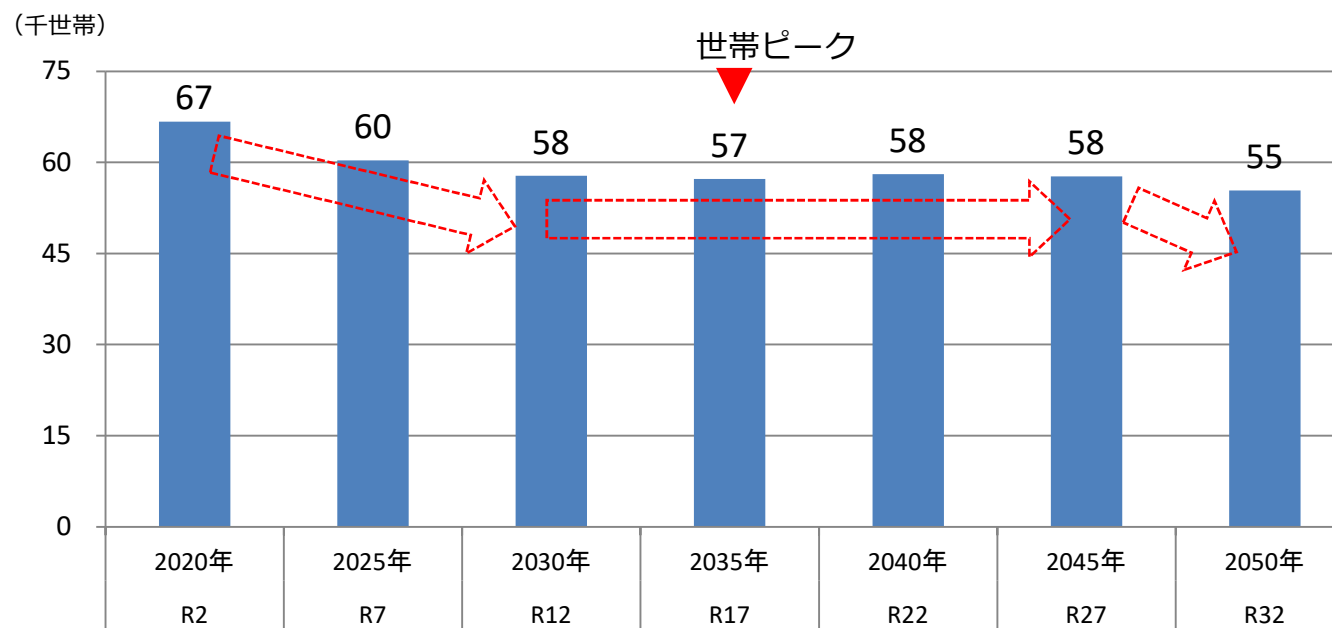
- 介護・見守り等の生活支援の充実化、バリアフリー化
- 世帯人員と住宅規模のミスマッチ
- コミュニティ活力の低下、コミュニティ活動の担い手不足

神奈川県の子育て世帯数（将来推計）

- 子育て世帯：2030～2045年は横ばい見込み、その後減少
：世帯ピーク（2035年）を過ぎても10年程度横ばい

子育て世帯：
世帯主が25歳～49歳の核家族世帯で、
子どもを含む世帯とした。

神奈川県 子育て世帯の将来推計



国立社会保障・人口問題研究所 『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』(令和6(2024)年推計)

■課題

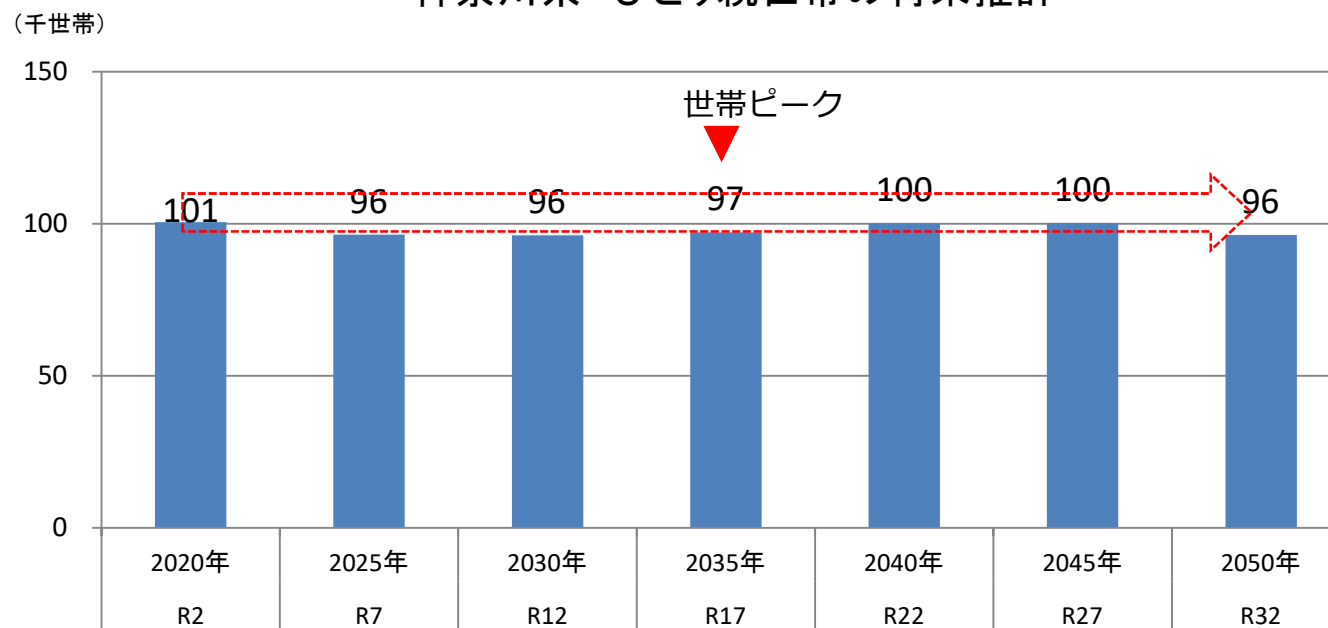
- 子育てに適した規模・間取りの住宅の確保
- 将来的に減少傾向になった際の住宅ストック余剰の懸念

神奈川県のひとり親世帯数（将来推計）

○ ひとり親世帯：世帯ピーク（2035）を過ぎても横ばいで推移見込み

ひとり親世帯：
世帯主が25歳～49歳の核家族世帯で、
子どもを含む世帯とした。

神奈川県 ひとり親世帯の将来推計



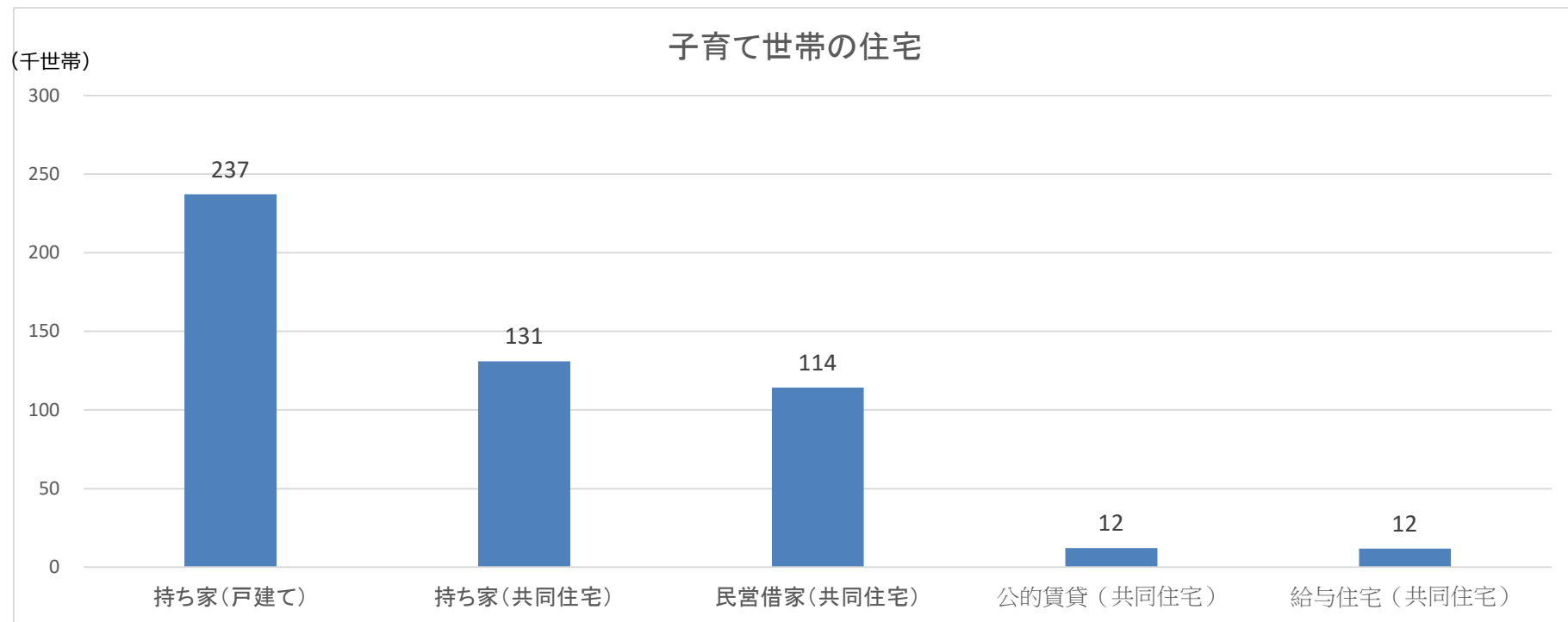
国立社会保障・人口問題研究所 『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』(令和6(2024)年推計)

- 課題
- 子育てに適した規模・間取りの住宅の確保
 - 福祉施策との連携

神奈川県の子育て世帯数【所有関係別】 【建て方別】

- 持ち家（戸建て）が最も世帯数が多い
- 持ち家（共同住宅）と民営借家（共同住宅）でほぼ同数

子育て世帯：
家計を支える者の年齢が
25歳～49歳の核家族世帯で、
子どもを含む世帯（スライド6と定義が異なる）



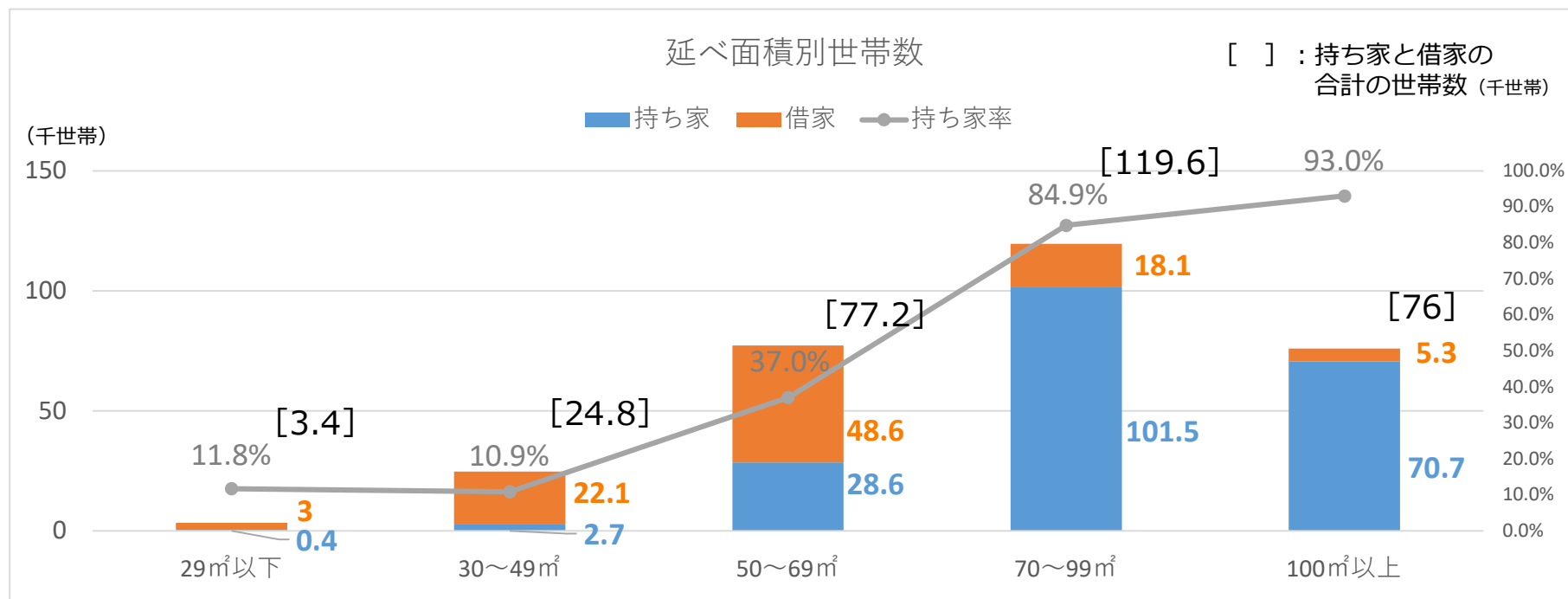
R 5 住宅・土地統計調査

- 課題
- 持ち家（戸建て）：将来的な世帯人員と住宅規模のミスマッチ
 - 持ち家・民営借家（共同住宅）：騒音・振動等に伴うトラブルの発生や安全性の確保

神奈川県の子育て世帯の延べ面積別世帯数

- 持ち家率 : 延べ面積が大きくなるにしたがって増加
- 持ち家世帯数 : 49㎡以下はほとんどなし、50～69㎡の世帯数が多い
- 借家世帯数 : 30～49㎡、50～69㎡で多い

子育て世帯：
家計を支える者の年齢が
25歳～44歳の、夫婦と
17歳以下の者と同居する世帯
(スライド6, 8と定義が異なる)



R 5 住宅・土地統計調査

課題

- 持ち家 : 将来的な世帯人員と住宅規模のミスマッチの懸念
- 借家 : 子育てに適した規模・間取りの住宅の確保
(都市居住型誘導居住面積 : 3人世帯で75㎡)

神奈川県の地域別世帯数（推移）

○ 地域圏ごとの増加率に相違

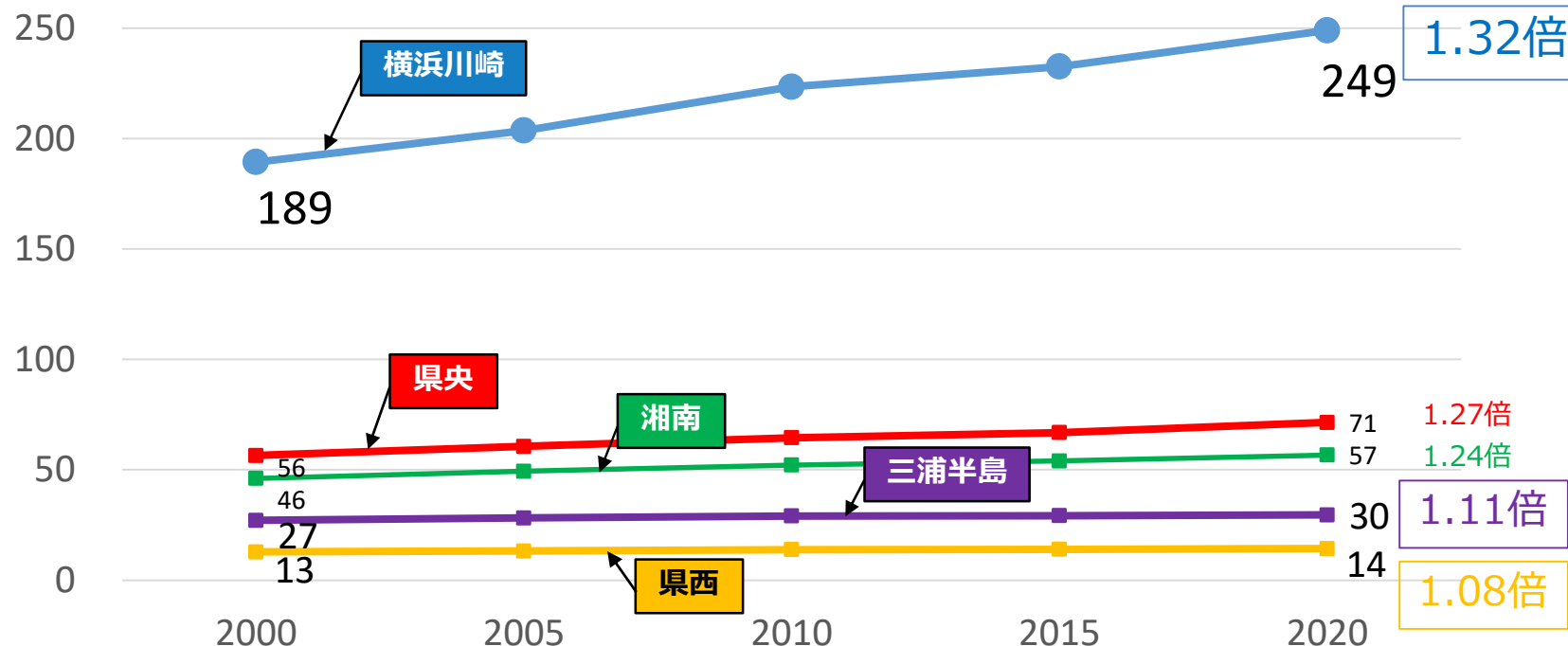
○ 横浜・川崎の世帯数：全世帯数の約 6 割

《2000⇒2020年の増加率》

・ 横浜・川崎地域圏：1.32倍	・ 三浦半島地域圏：1.11倍
・ 県央地域圏：1.27倍	・ 県西地域圏：1.08倍
・ 湘南地域圏：1.24倍	

神奈川県の世帯数

(万世帯)



(参考) 地域圏の位置図



国勢調査

課題

○ 地域ごとの状況に応じた施策

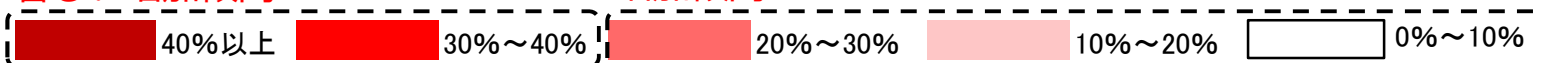
○ 横浜・川崎地域と他の地域の世帯数の大きな差

市区町村の所有関係別世帯数増減率（2000⇒2020年）

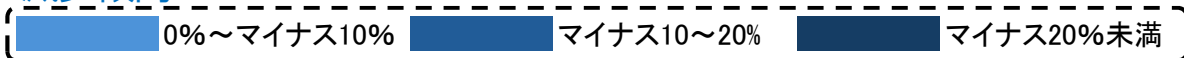
KANAGAWA

著しい増加傾向

増加傾向



減少傾向



総世帯数

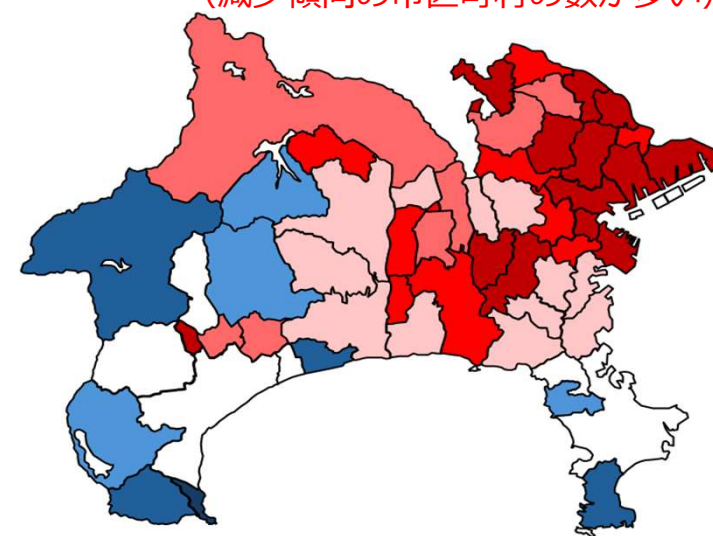
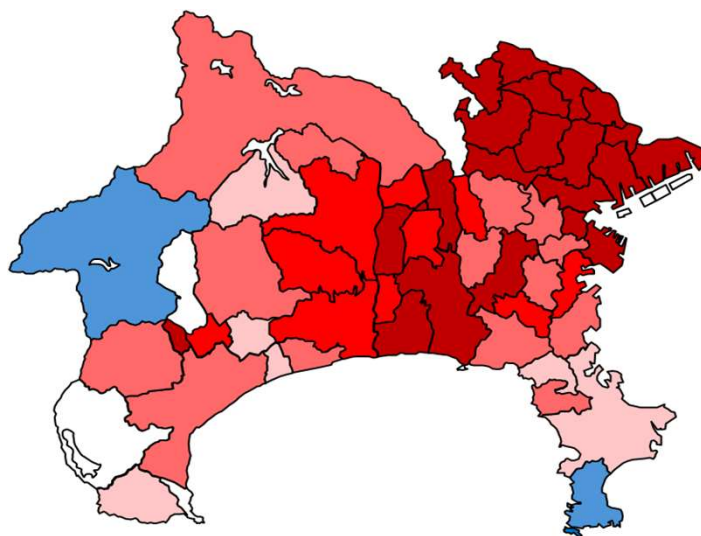
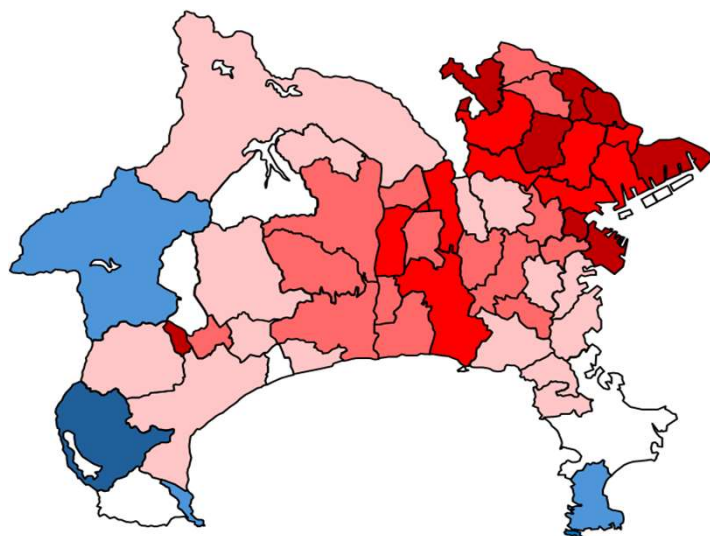
- ・ 著しい増加傾向：横浜・川崎の一部の区、県央、県西の一部の市町
- ・ 増加傾向：横浜・川崎の一部の区や他市町村
- ・ 減少傾向：三浦半島、県西の一部の市町

持ち家世帯数

- ・ 著しい増加傾向：横浜・川崎の一部の区、県央、県西の一部の市町
(著しい増加傾向の市区町村の数が多い)
- ・ 増加傾向：横浜・川崎の一部の区や他市町村
- ・ 減少傾向：三浦市、山北町のみ

民営借家世帯数

- ・ 著しい増加傾向：横浜・川崎の一部の区、県央、県西の一部の市町
- ・ 増加傾向：横浜・川崎の一部の区や他市町村
- ・ 減少傾向：三浦半島、県西、湘南、県央の市町村の一部
(減少傾向の市区町村の数が多い)



課題

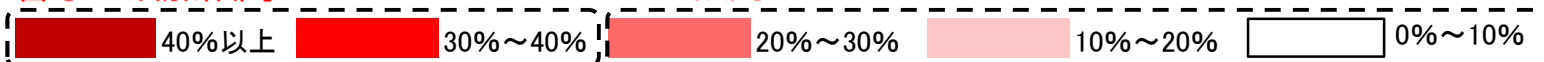
- 市区町村ごとに増加率が異なる
⇒ 市区町村ごとの状況に応じた施策
(特に民営借家世帯数のばらつきが大きい)

- 持ち家増・民営借家増：横浜・川崎の区、ほか地域の市区町村
- 持ち家増・民営借家減：県の西部や三浦半島の一部の市町村
(葉山町、清川村、秦野市、大磯町、箱根町、真鶴町、湯河原町)
- 持ち家減・民営借家増：なし
- 持ち家減・民営借家減：三浦市、山北町

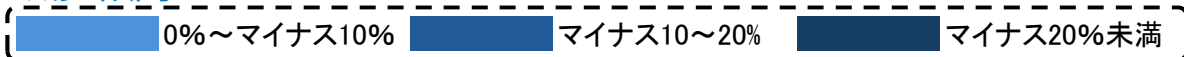
市区町村の年齢層別世帯数増減率（2000⇒2020年）

著しい増加傾向

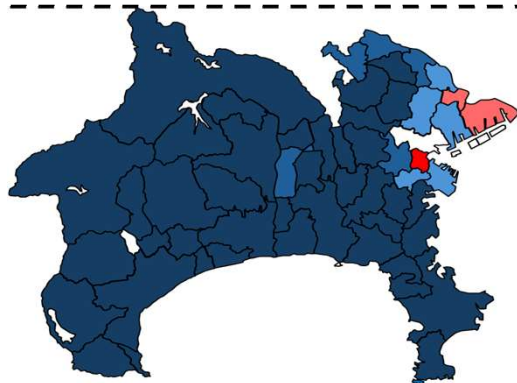
増加傾向



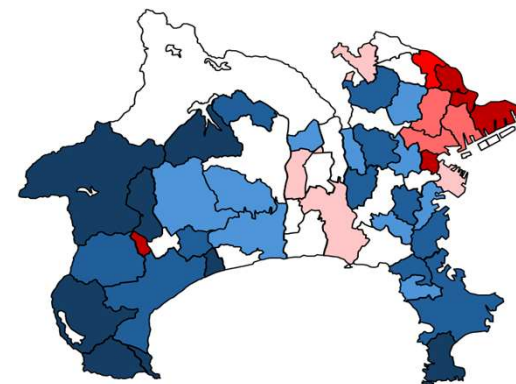
減少傾向



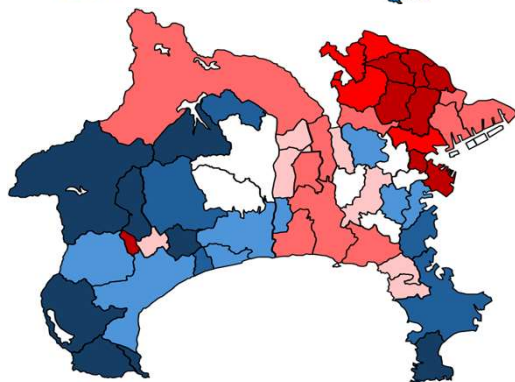
25-34歳



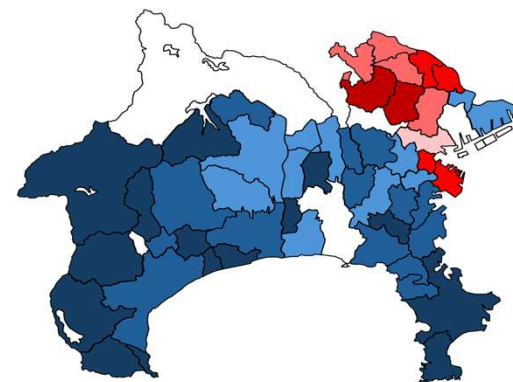
35-44歳



45-54歳



55-64歳



課題

25-34歳

- 殆どの市区町村での減少傾向
⇒ 全県的なコミュニティ活力低下

35-54歳

- 市区町村ごとに増減傾向にばらつき
⇒ 市区町村ごとの状況に応じた施策

55-64歳

- 増加傾向が横浜川崎の一部の区に集中
⇒ 横浜・川崎の一部の区とそれ以外の市区町村の状況に応じた施策

■ 25-34歳、35-44歳、45-54歳、55-64歳 **すべて増**

：横浜の区ほか（神奈川区、西区、開成町）

■ 25-34歳、35-44歳、45-54歳、55-64歳 **すべて減**

：三浦半島、県の西部の一部の市町村

■ 25-34歳、35-44歳 **減**、45-54歳、55-64歳 **増**

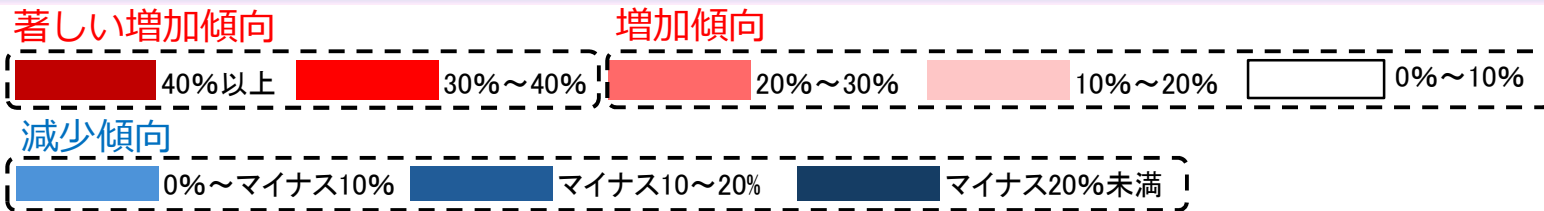
：横浜の区（青葉区、都筑区）

■ 25-34歳 **減**、35-44歳、45-54歳、55-64歳 **増**

：横浜・川崎の一部の区ほか

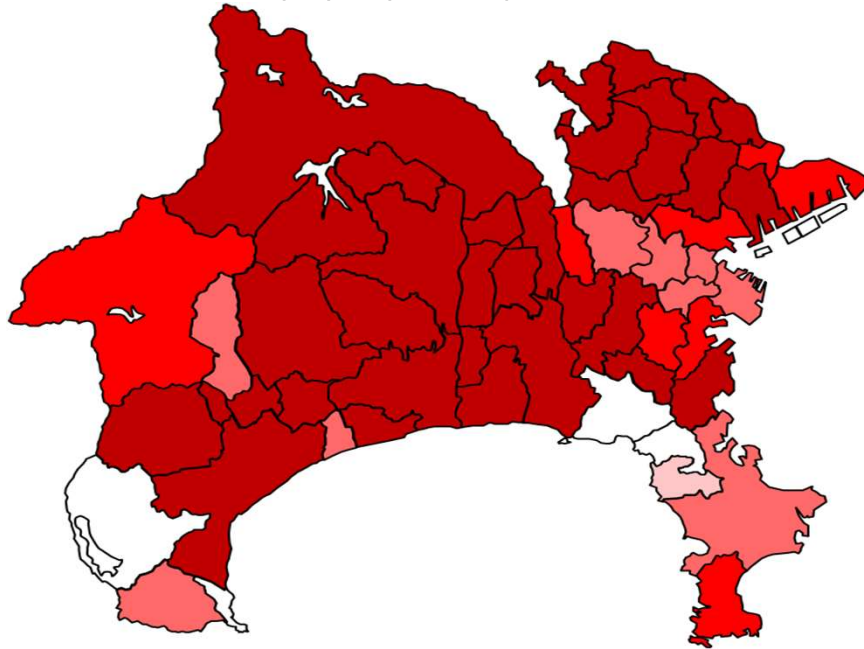
（鶴見区、中区、港北区、緑区、中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区、相模原市、藤沢市）

市区町村の年齢層別世帯数増減率（2000⇒2020年）



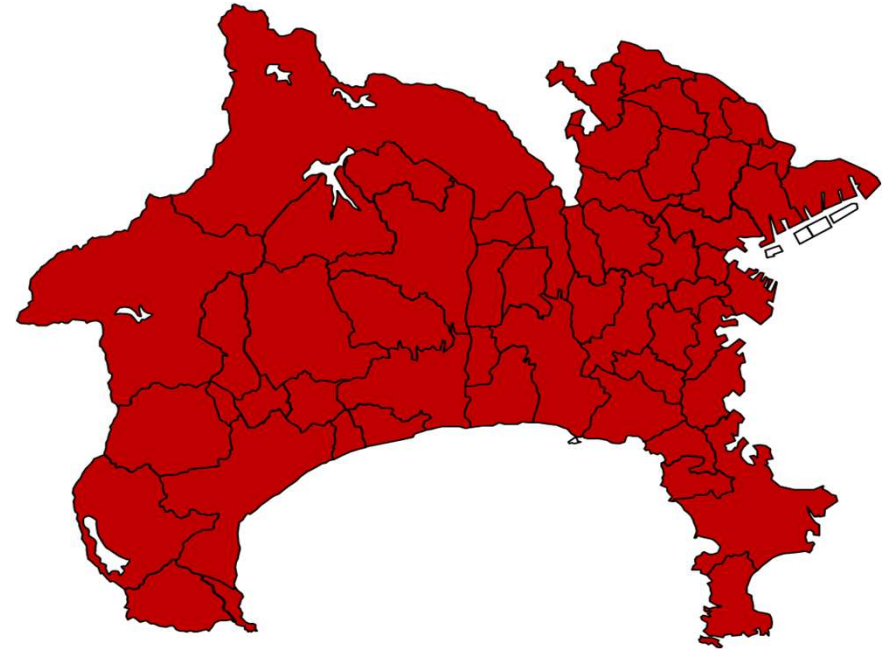
65-74歳

- ・増加傾向：県の西部、三浦半島の一部の市町、横浜の一部の区
- ・著しい増加傾向：横浜の一部の区、川崎の全ての区、他市町村の一部



75歳以上

- ・著しい増加傾向：全ての市区町村



課題

65-74歳

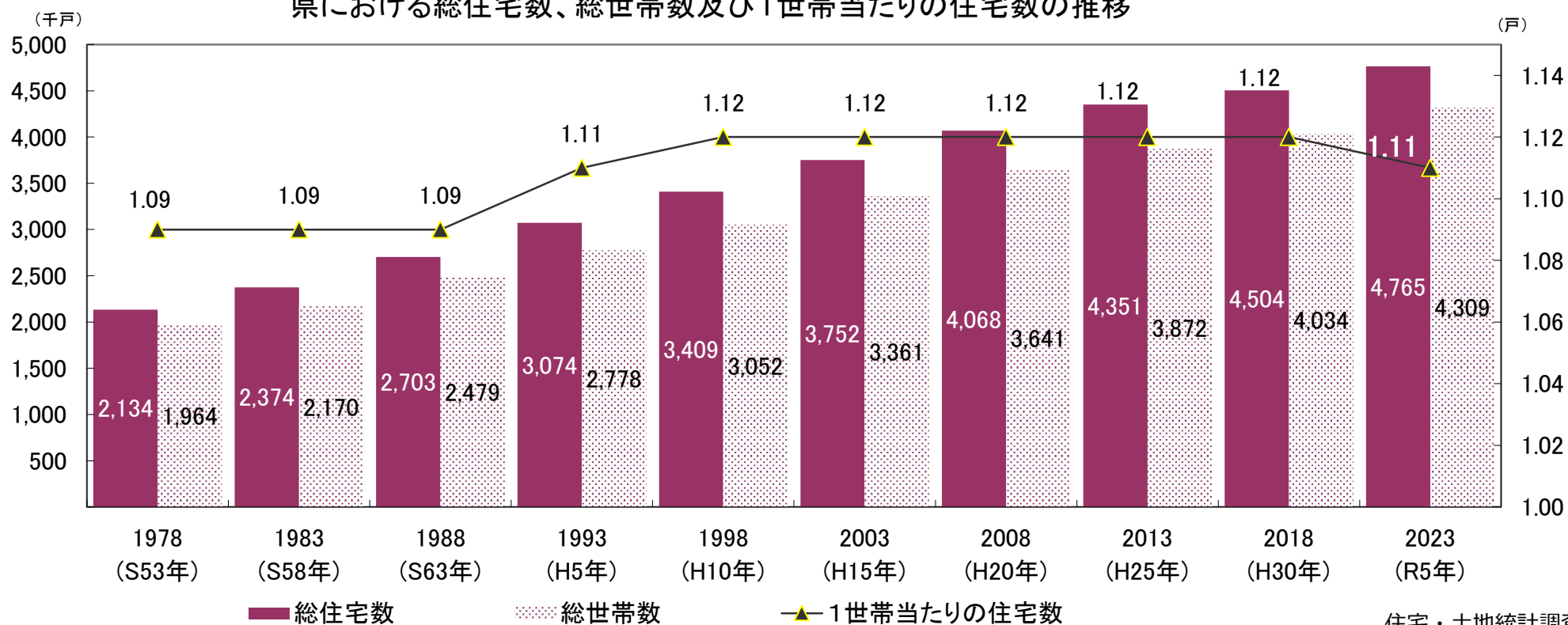
75歳以上

- 地域差が小さい ⇒ 全県的な対応
- 65歳以上の増加
⇒ 介護・見守り等の生活支援の充実化や世帯人員と住宅規模のミスマッチ

神奈川県の総住宅数及び総世帯数（推移）

- 総住宅数及び総世帯数：増加傾向
- 1世帯当たりの住宅数：量的に充足（総世帯に対して約11%多い）

県における総住宅数、総世帯数及び1世帯当たりの住宅数の推移



住宅・土地統計調査

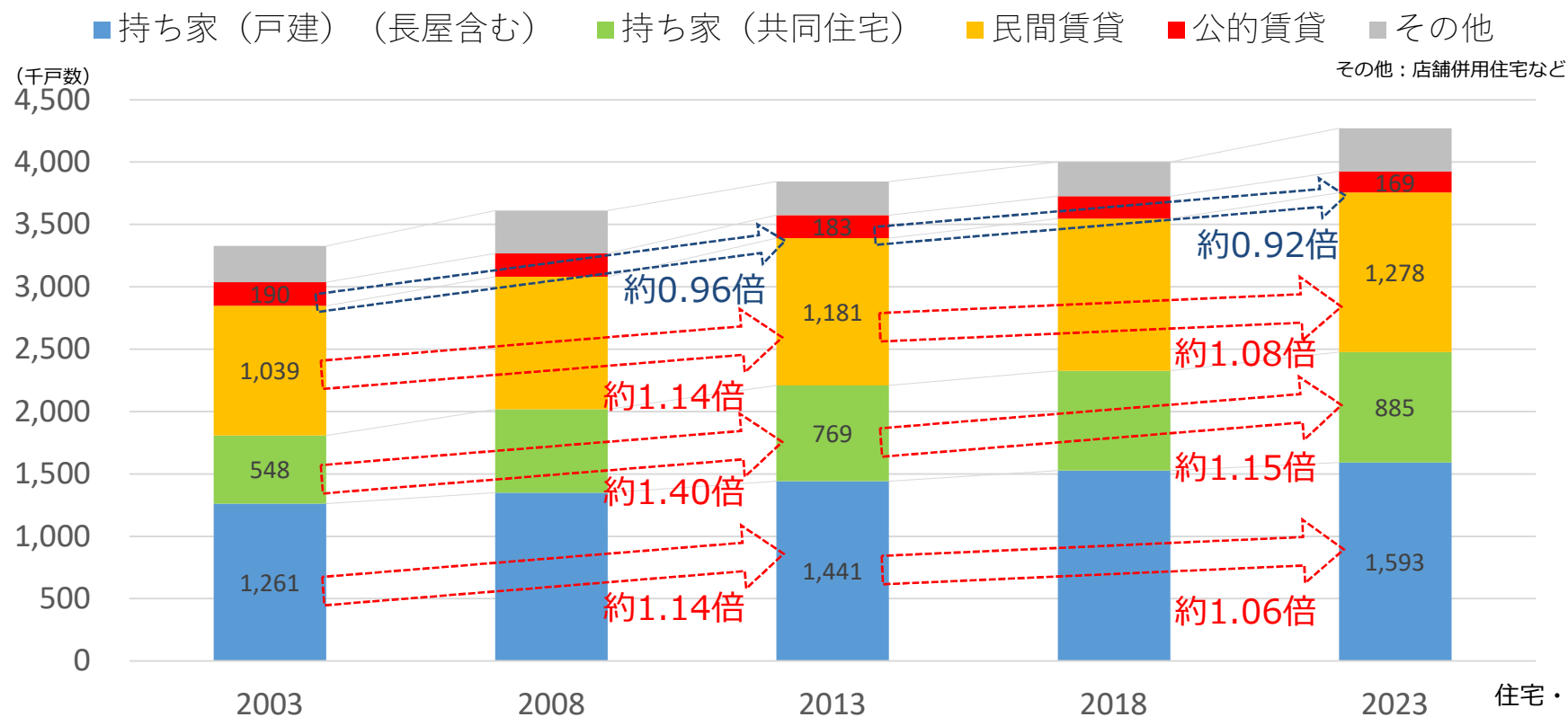
課題

- 将来的な世帯減を踏まえた、住宅ストックの余剰

神奈川県の住宅数【所有関係別】（推移）

- 持ち家・民間賃貸住宅：増加傾向、ただし、ここ10年は緩やかな増加傾向
- 公的賃貸住宅：緩やかな減少傾向

住宅数の推移



課題

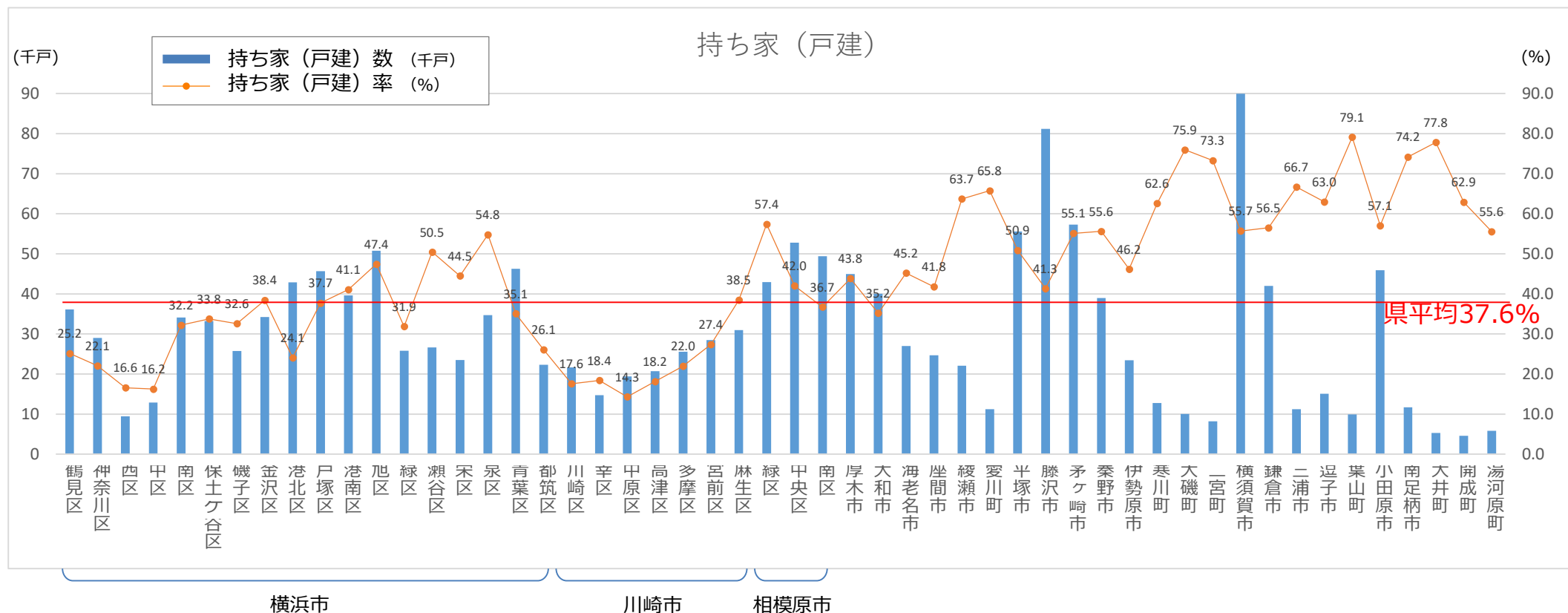
- 将来的な世帯減や世帯人員の変化を踏まえた、住宅ストックの余剰

市区町村別の住宅数【持ち家（戸建）】



- 持ち家（戸建）数：横浜市の一部の区、湘南の一部の市、横須賀市で多い
(県西地域・三浦半島地域における世帯数は横ばい傾向)
- 持ち家（戸建）率：政令市以外の市町村、特に三浦半島・県西の市町で大きい

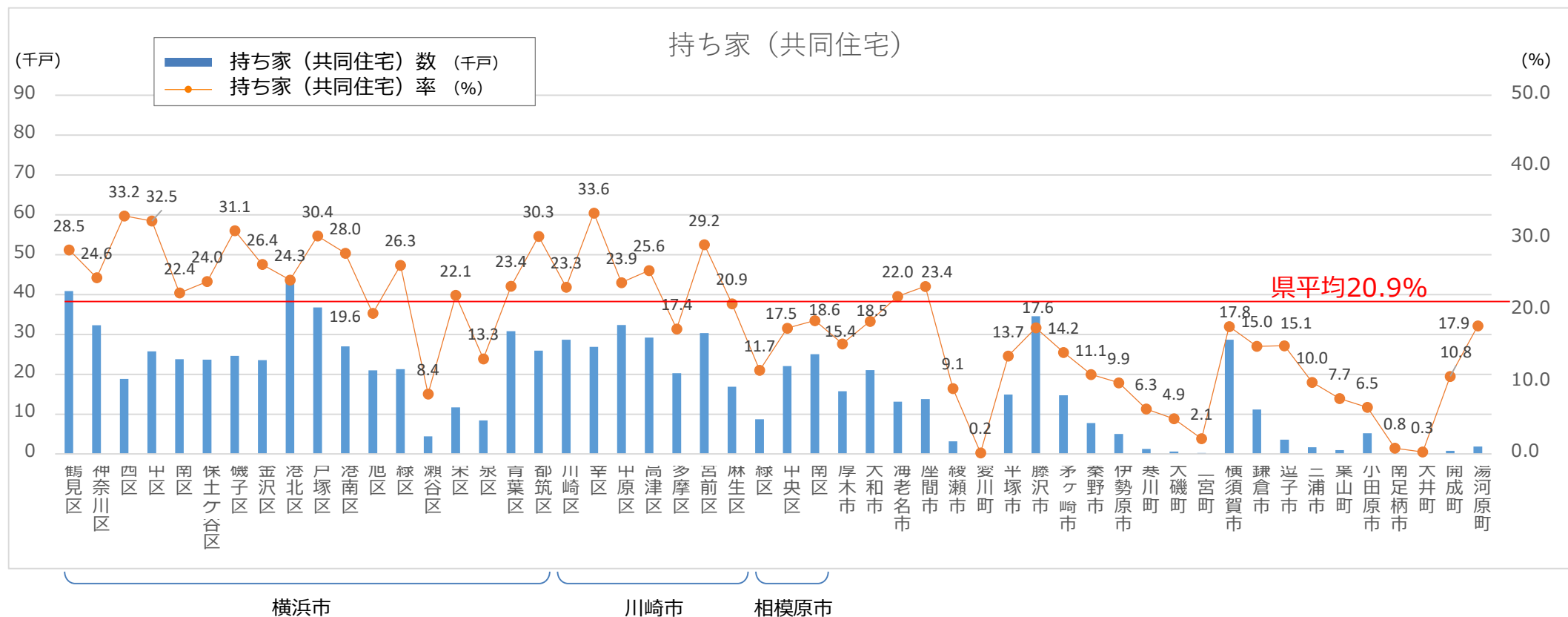
※持ち家（戸建）率：住宅総数に占める持ち家（戸建）の割合



市区町村別の住宅数【持ち家（共同住宅）】

- 持ち家（共同住宅）数 : 横浜・川崎の一部の区、藤沢市が多い
- 持ち家（共同住宅）率 : 横浜・川崎の一部の区で大きい

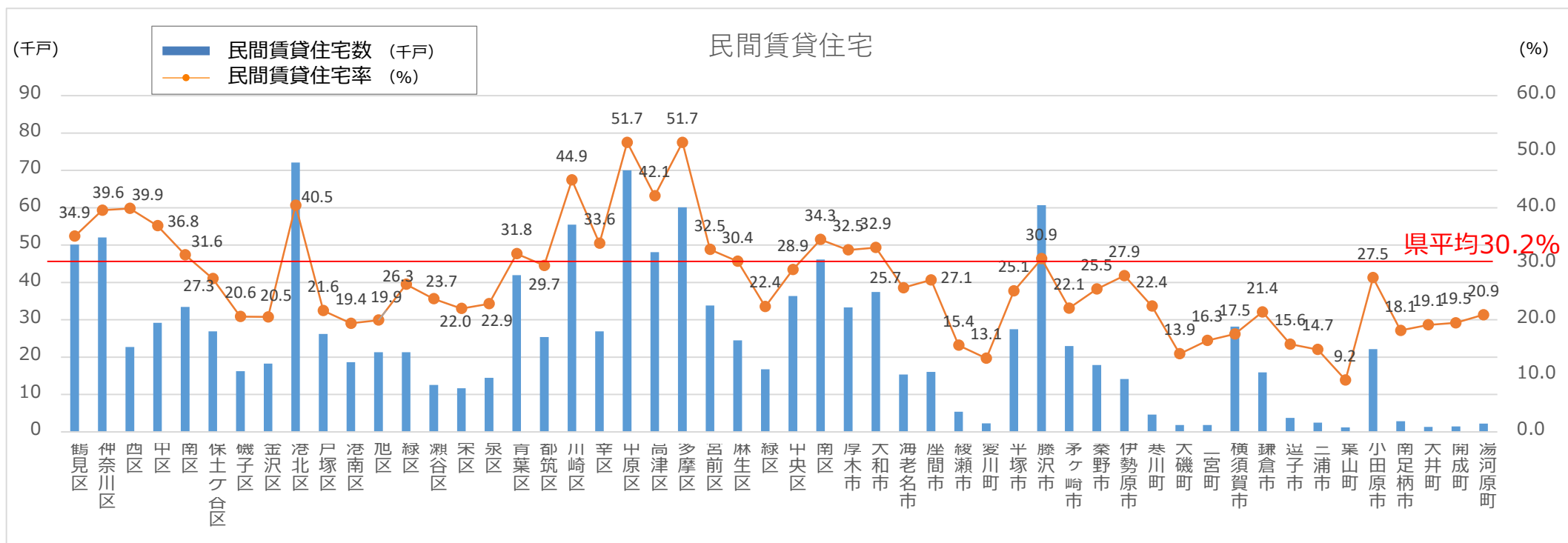
※持ち家（共同住宅）率：住宅総数に占める持ち家（共同住宅）の割合



市区町村別の住宅数【民間賃貸住宅】

- 民間賃貸住宅数 : 横浜・川崎の一部の区、藤沢市が多い
(横浜・川崎の一部の区では、世帯数が増加傾向)
- 民間賃貸住宅率 : 横浜・川崎の一部の区 (特に川崎の区) で大きい

※民間賃貸住宅率：住宅総数に占める民間賃貸住宅の割合



横浜市

川崎市

相模原市

■課題（持ち家（戸建）、持ち家（共同住宅）、民間賃貸住宅）

- 市区町村で状況が異なる ⇒ 市区町村ごとの状況に応じた施策
- 三浦半島地域や県西地域など、持ち家（戸建）のストックの多い市町において、持ち家の余剰による空き家増加の懸念
- 横浜・川崎地域など、持ち家（共同住宅）のストックの多い区や市における住宅ストックの適正な維持管理
- 三浦半島地域や県西地域など、民間賃貸住宅ストックの少ない市町における住宅ストック不足の懸念

市区町村別の住宅数【民間賃貸住宅】（延べ面積別）



■現状（政令市の区と他市町村）

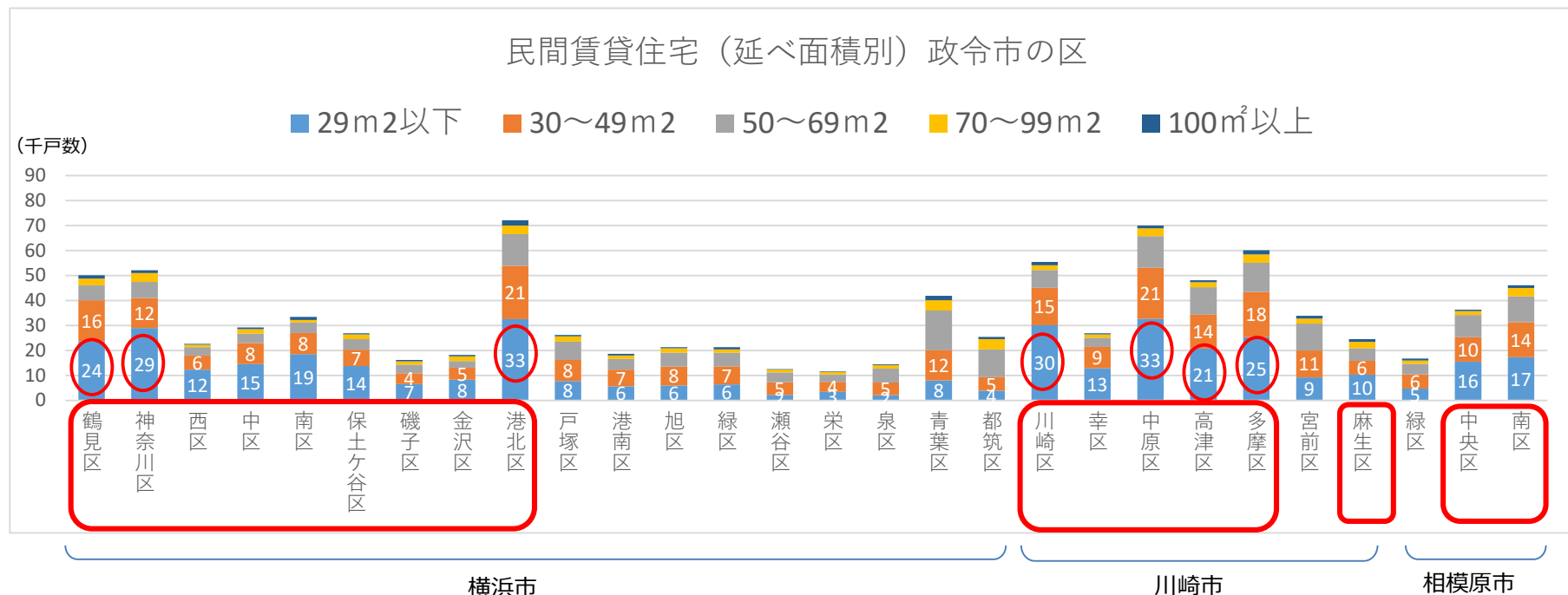
- 延べ面積29㎡以下の住宅数 : 政令市の区、藤沢市が多い
- 延べ面積30～49㎡以下の住宅数 : 横浜・川崎の一部の区、藤沢市が多い
- 延べ面積29㎡以下の民間賃貸住宅率 : 政令市の区で大きい（県平均以上）



延べ面積29㎡以下の民間賃貸住宅率が
県平均38.1%以上の市区町村



延べ面積29㎡以下の住宅数が
20,000戸以上の市区町村



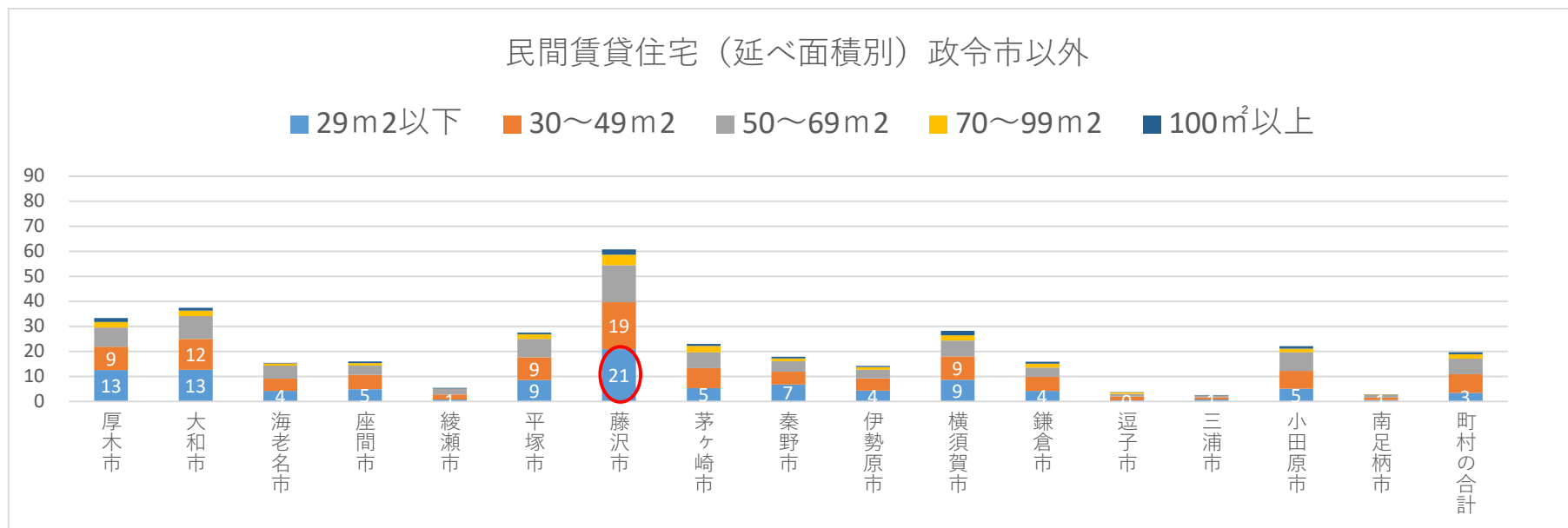
市区町村別の住宅数【民間賃貸住宅】（延べ面積別）



延べ面積29㎡以下の民間賃貸住宅率が
県平均38.1%以上の市区町村



延べ面積29㎡以下の住宅数が
20,000戸以上の市区町村



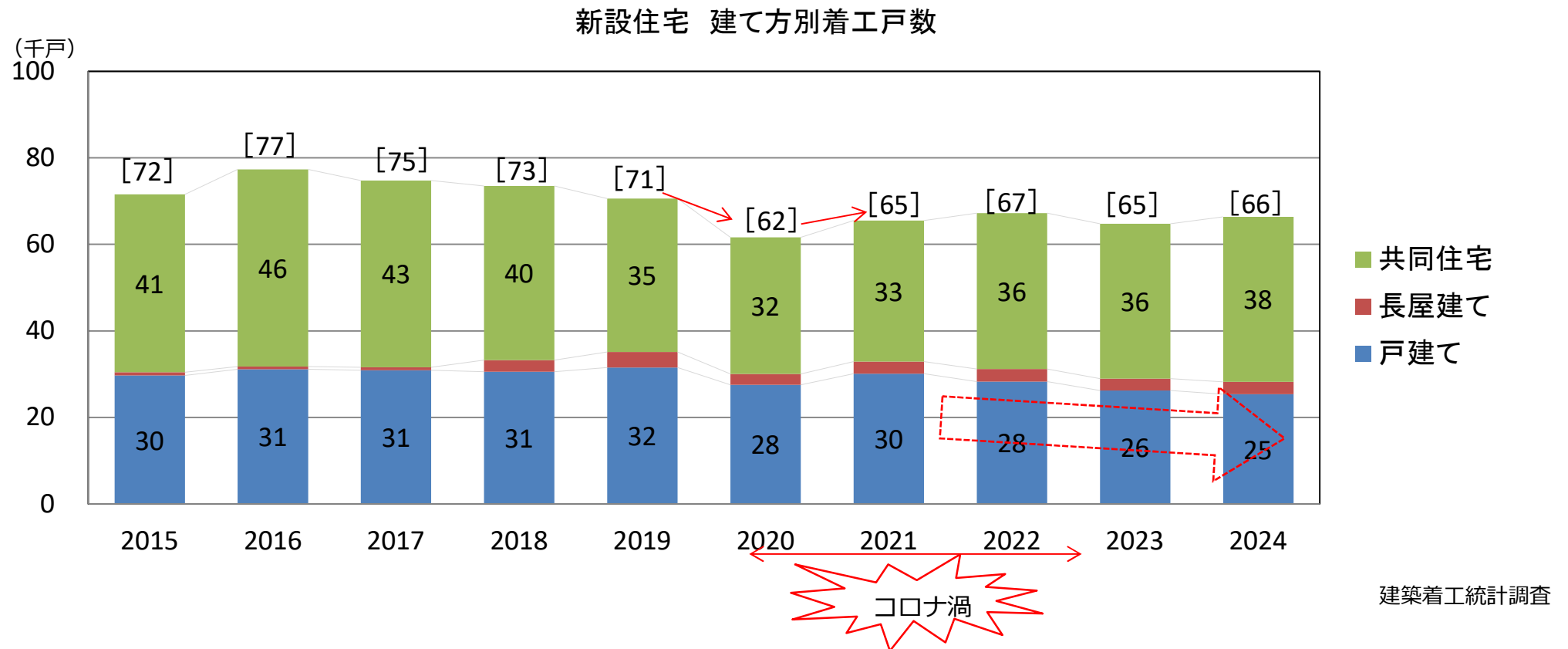
R 5 住宅・土地統計調査

■課題（政令市の区と他市町村）

- 横浜・川崎の一部の区とその他の市区町村で状況が異なる
⇒ 市区町村ごとの状況に応じた施策
- 世帯人員を考慮した、適正な規模の住宅の不足の懸念
（都市居住型誘導居住面積 3人世帯：75㎡、2人世帯：55㎡、単身世帯：40㎡）

神奈川県の新設住宅 建て方別着工戸数

- 総数・共同住宅：2020年度に落ち込み、その後やや回復、以降横ばい傾向
- 戸建：減少傾向が続いている



課題

- 将来的な世帯減や世帯人員の変化を踏まえた、既存住宅ストック余剰、不適正管理の懸念

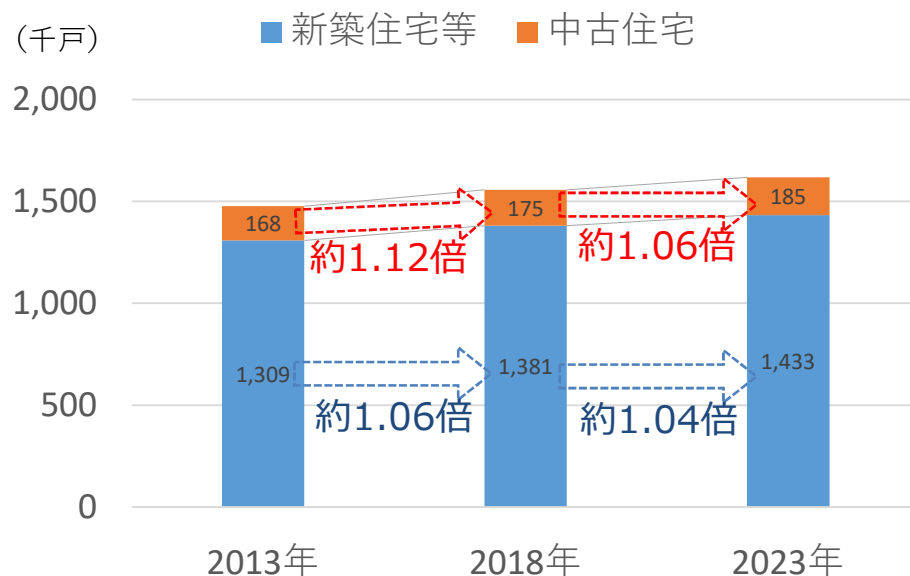
神奈川県の住宅の取得方法別持ち家数

KANAGAWA

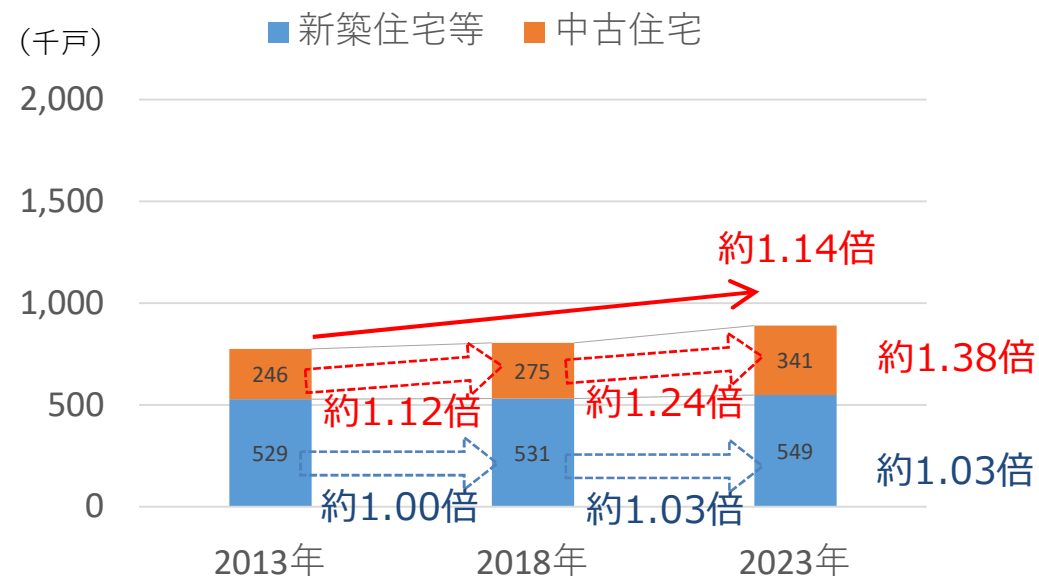
- 一戸建て：新築住宅と中古住宅とも横ばい傾向
- 共同住宅：中古住宅の増加率が大い

※各年度での住宅数：持ち家の数

一戸建て（長屋含む）



共同住宅

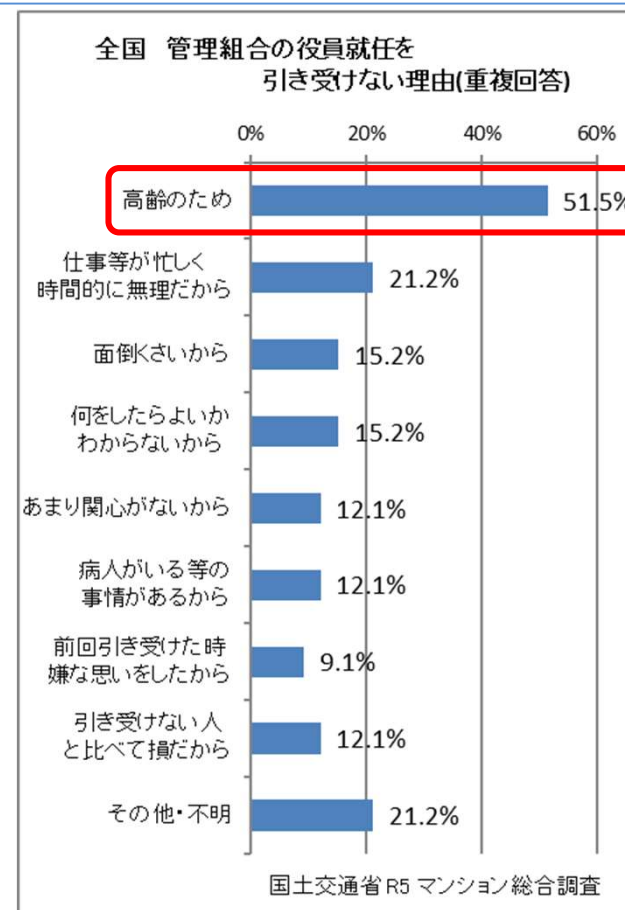
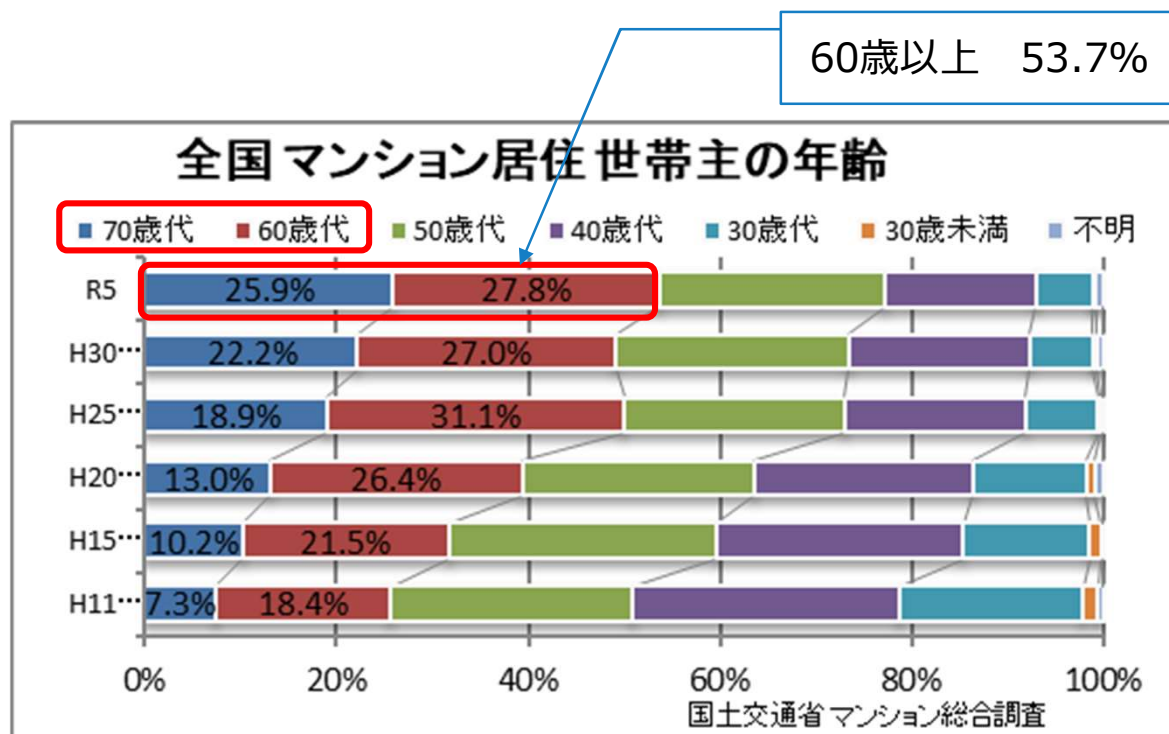


住宅・土地統計調査

課題

- 将来的な世帯減や世帯人員の変化を踏まえた、既存住宅ストック余剰、不適正管理の懸念

- 居住者の高齢化が進行
- 管理組合の役員就任を引き受けない理由も、「高齢のため」が約 5 割
- マンション自体の高経年化



課題

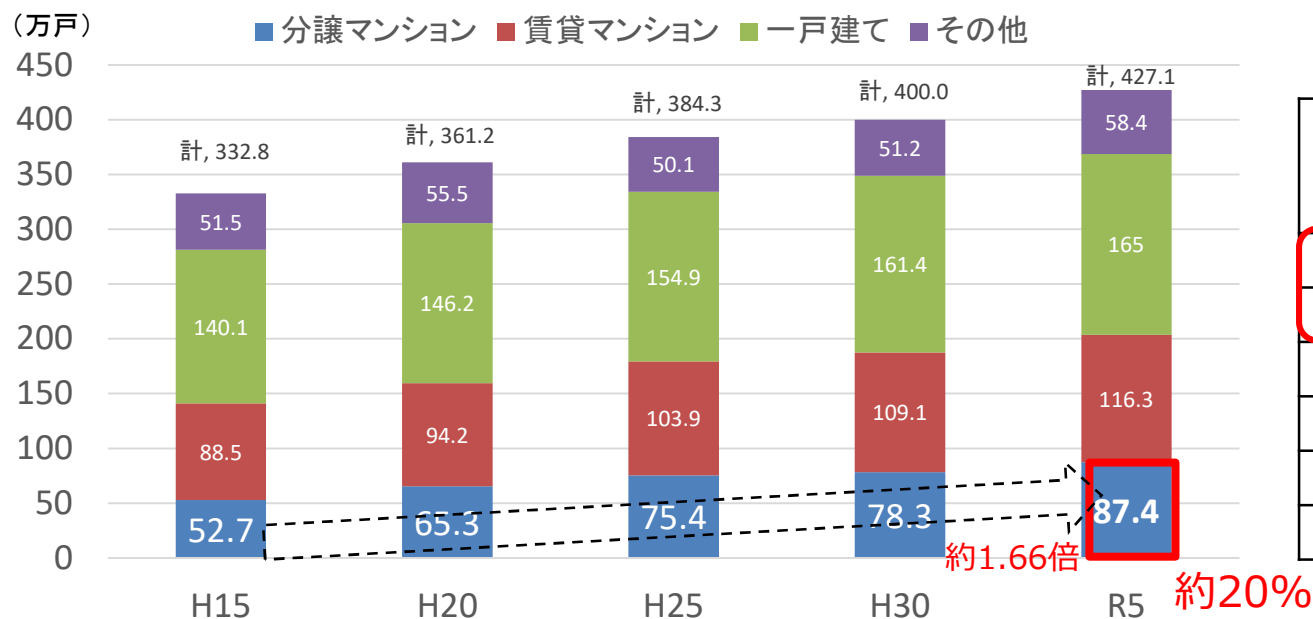
- 居住者の高齢化による、マンション管理組合活動停滞の懸念

⇒高経年化マンションの適正な維持管理、円滑な更新の懸念

神奈川県の高経年化マンション（推移）

- 分譲マンション：ここ20年で増加傾向
 - ： R 5 年時点で約87.4万戸（居住世帯のある住宅のうち約20%）
 - ： 横浜・川崎で約70%（居住世帯のある住宅のうち約15%）

分譲マンション等の推移



(分譲マンションの内訳)

市町村名	戸数	割合	全体戸数に対する割合
横浜市	43.8	50.1%	10.3%
川崎市	18.3	20.9%	4.3%
相模原市	5.5	6.3%	1.3%
その他の市	19.2	22.0%	4.5%
町村	0.6	0.7%	0.1%
県合計	87.4	-	-

約70% (横浜市・川崎市の割合)

約15% (町村の割合)

住宅・土地統計調査

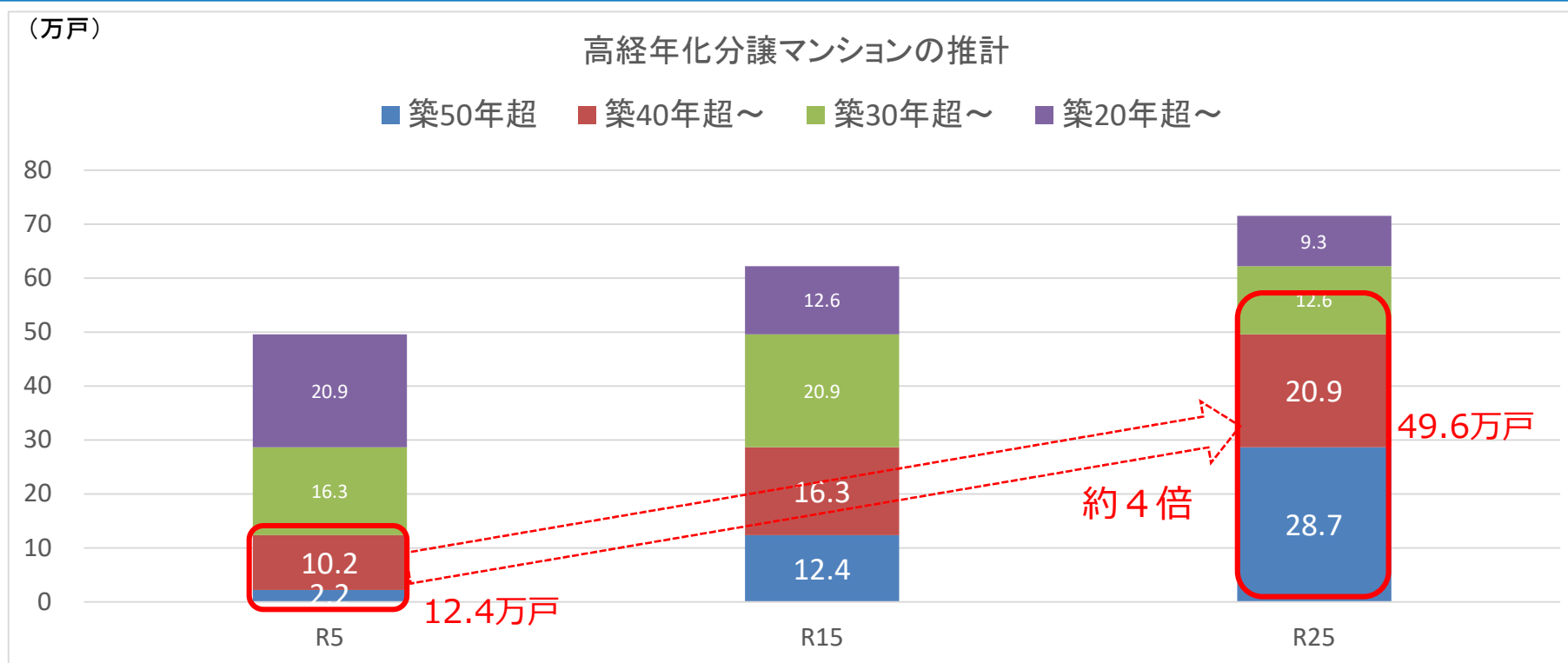
課題

- 増加傾向である分譲マンションの適正な維持管理
(分譲マンションの数が横浜・川崎地域に集中)

神奈川県の高経年化マンション（推計）



- 築後40年を超える分譲マンション：分譲マンション総数87.4万戸のうち、約12.4万戸（約14.2%）
：今後、急速に増加見込み（約4倍）



R15, R25の戸数：R5時点の戸数が維持されると仮定し算出

築年数は次のとおり

築50年超：築53年～
 築40年超：築43～52年
 築30年超：築33～42年
 築20年超：築23～32年

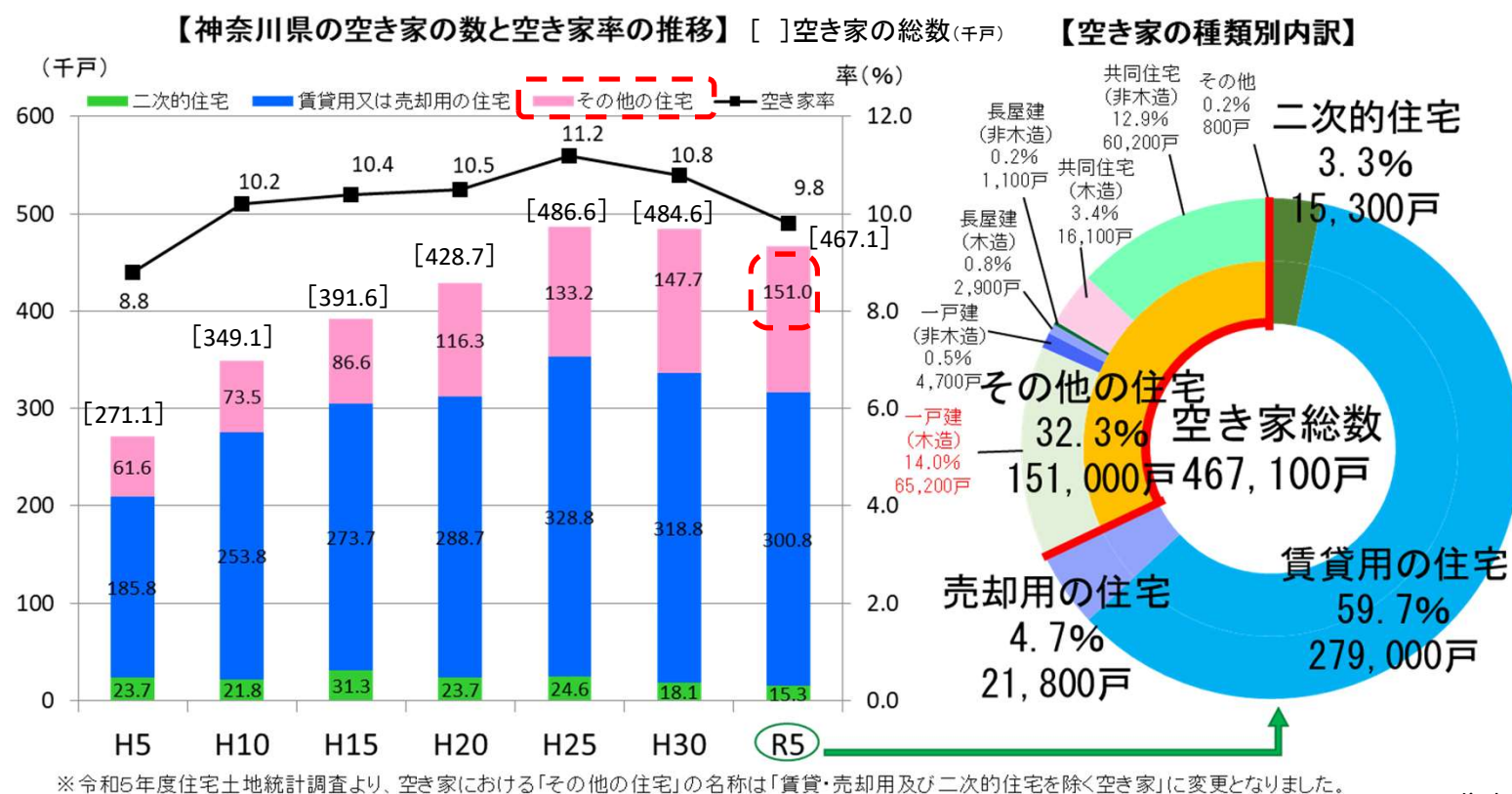
課題

住宅・土地統計調査

- 適正な維持管理や点検が未実施の、高経年化マンションの増加の懸念

神奈川県の空き家数及び空き家率（推移）

- 空き家の数：H25以降、ほぼ横ばい傾向
- 空き家のうち、「その他の住宅」：増加傾向
（「その他の住宅」…賃貸・売却用や二次的住宅を除く**利用目的のない空き家**）



住宅・土地統計調査

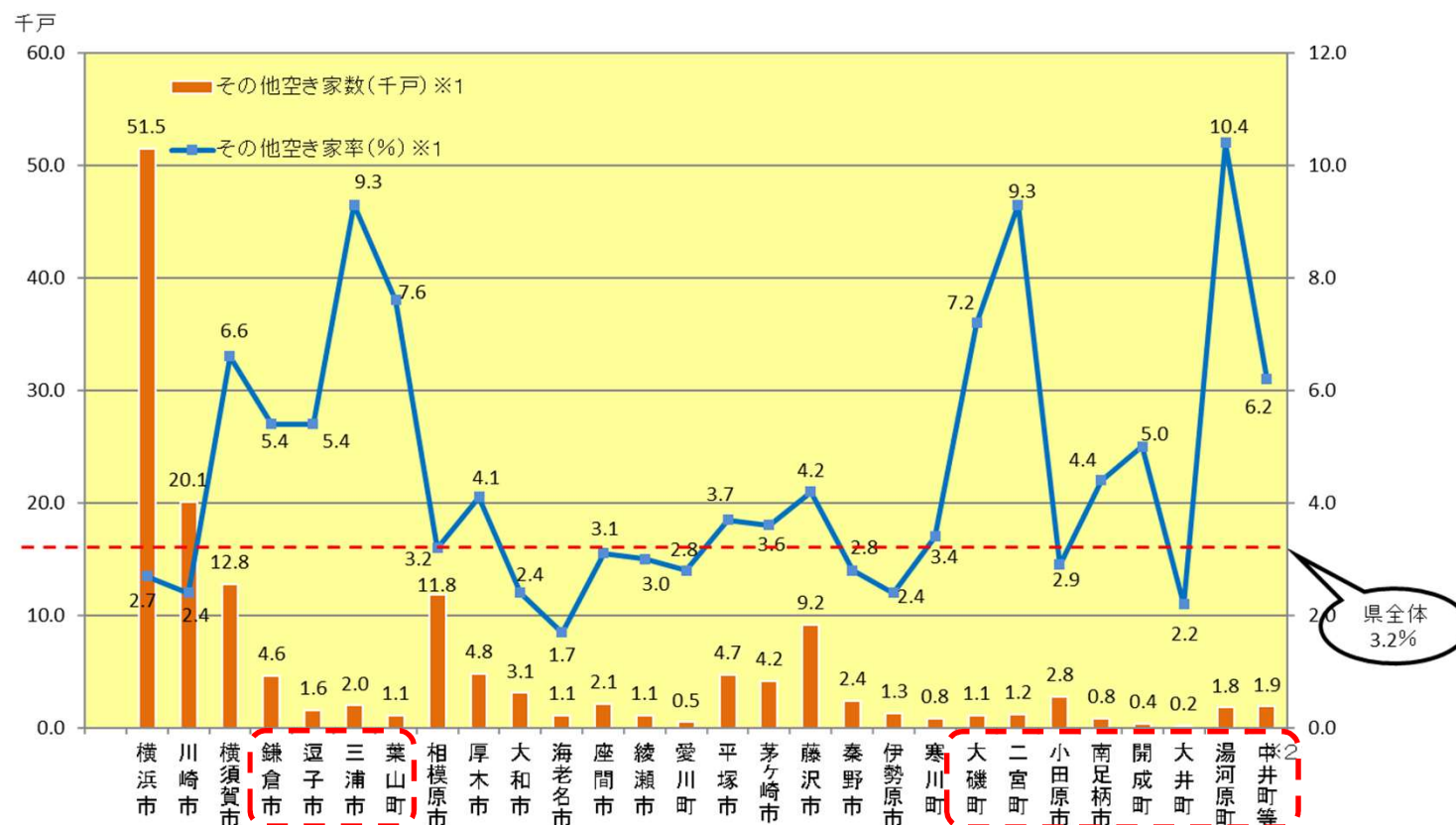
課題

- 利用目的のない空き家の増加の懸念
- 利用目的のない空き家の増加による、周辺の居住環境への悪影響

市町村別その他空き家数及びその他空き家率



- その他空き家数：政令市、横須賀市、藤沢市が多い（特に横浜・川崎地域が多い）
- その他空き家率：三浦半島地域や県の西部で高い
（三浦半島地域、県西地域では世帯数も横ばい傾向）



R5 住宅・土地統計調査

課題

- 市区町村で状況が異なる⇒市区町村ごとの状況に応じた施策
- その他の空き家の数が横浜・川崎地域に集中
- 三浦半島地域や県の西部における利用目的のない空き家のさらなる増加の懸念

神奈川県の住宅地 地価価格（推移）

- 県西地域を除き、2020年以降、増加率が著しい
（県西地域：2023年以降、増加傾向に転じる）

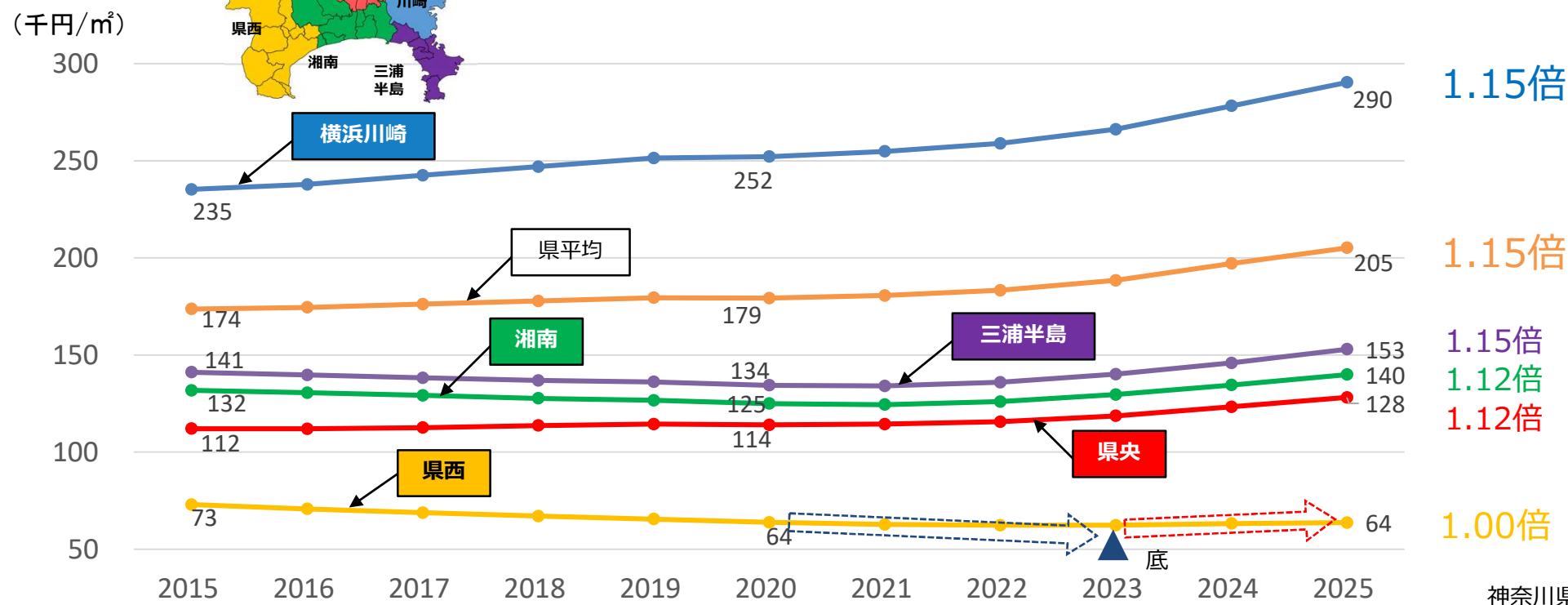
「2020 ⇒ 2025年の増加率」

・全県	: 1.15倍	・湘南	: 1.12倍
・横浜川崎	: 1.15倍	・三浦半島	: 1.15倍
・県央	: 1.12倍	・県西	: 1.00倍

（参考）地域圏の位置図



住宅地の地価価格



課題

- 住宅建設・購入への影響

南関東圏 不動産価格指数（推移）

KANAGAWA

- 戸建て住宅：ここ5年で増加傾向
- マンション：ここ5年で著しい増加傾向

不動産価格指数の増加

「2015年6月⇒2020年6月」

・戸建住宅：-0.3

・マンション：+29.3

「2020年6月⇒2025年6月」

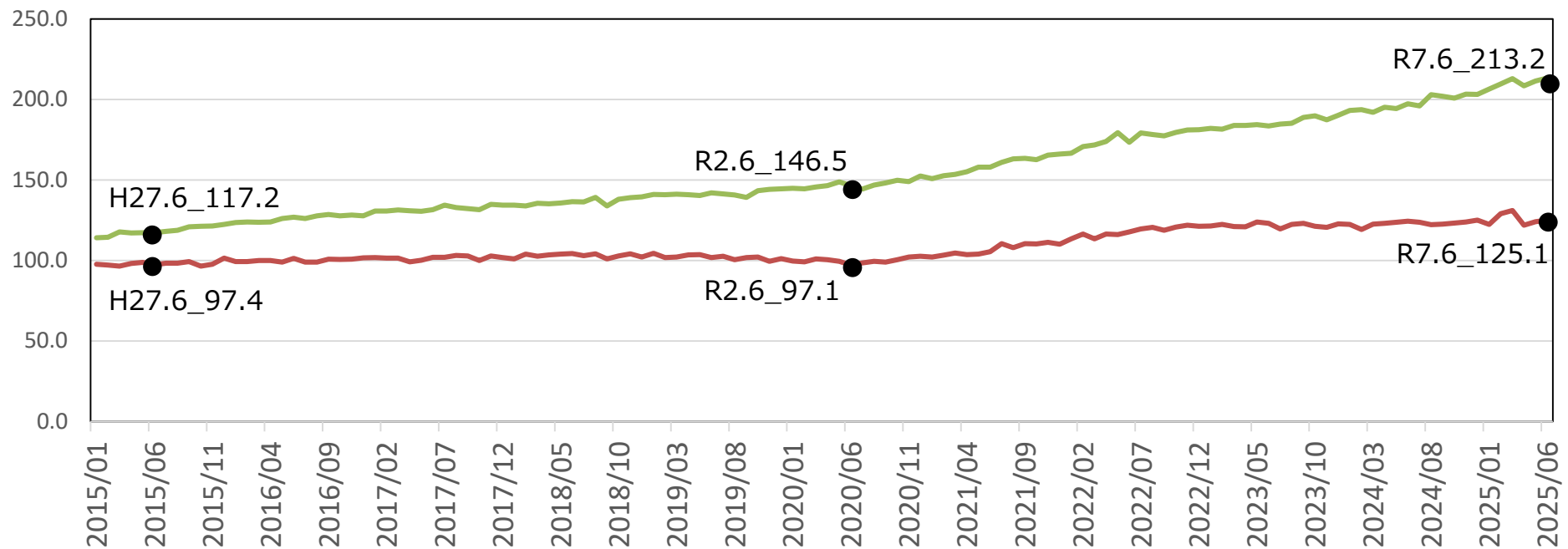
・戸建住宅：+28.0

・マンション：+66.7

不動産価格指数

南関東圏：東京都 千葉県 埼玉県 神奈川県

— 戸建住宅 — マンション（区分所有）



国交省

課題

- 住宅建設・購入への影響

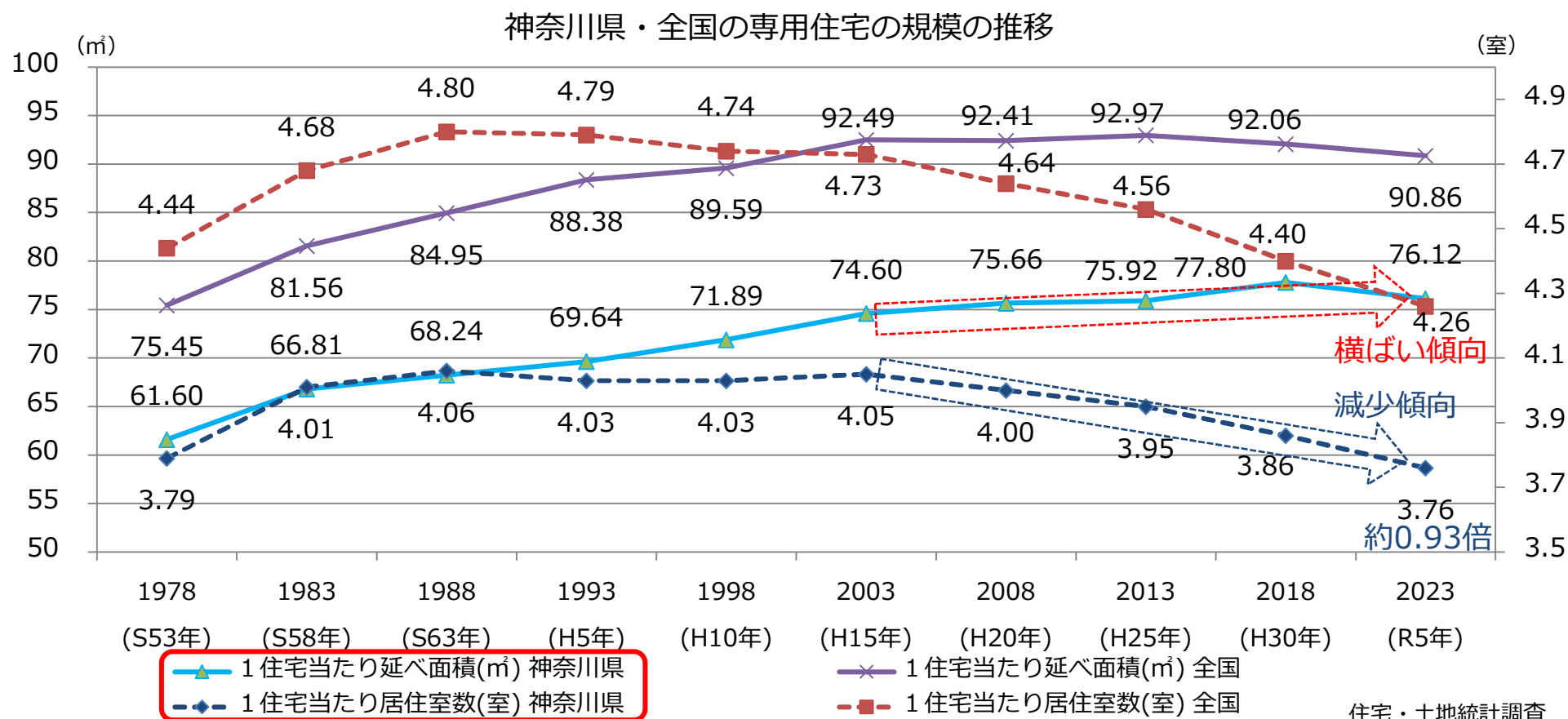
神奈川県の専用住宅の規模（推移）

- 延べ面積 : 横ばい傾向
 - 居住室数 : 減少傾向
 - 1世帯あたり人員 : 減少傾向
- ⇒ 全国も同様傾向

1世帯あたり人員

国勢調査

	2000	2005	2010	2015	2020
全国	2.67	2.55	2.42	2.33	2.21
神奈川県	2.53	2.43	2.33	2.26	2.15



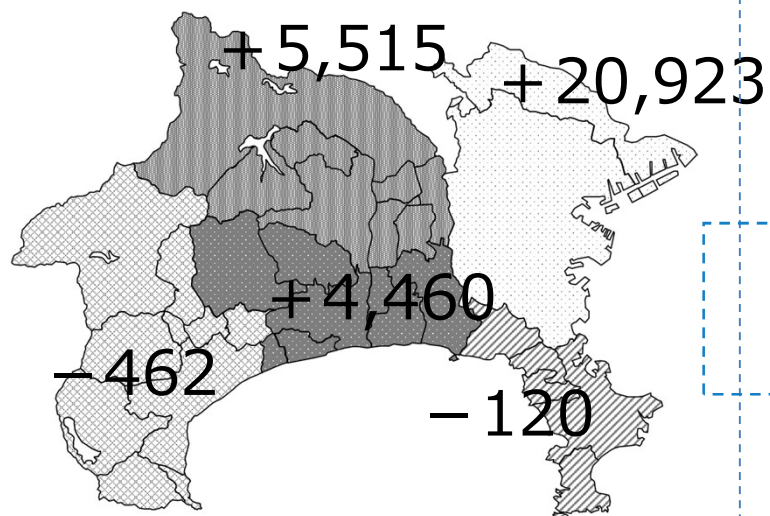
課題

- 世帯人員の変化に応じた、居住室数などが適正な規模の住宅の確保

神奈川県の地域別の人口移動（推移）

		「2019 ⇒ 2023年」	
○ 県全体：	転入傾向、数は減少 (+29,609 ⇒ +28,606)		
・ 横浜・川崎：	転入傾向、数は減少	(+20,923 ⇒ +15,206)	
・ 県央：	転入傾向、数も増加	(+5,515 ⇒ +5,869)	
・ 湘南：	転入傾向、数も増加	(+4,460 ⇒ +8,198)	
・ 三浦半島：	転出傾向、数も増加	(-120 ⇒ -387)	
・ 県西：	転出傾向、数は減少	(-462 ⇒ -279)	

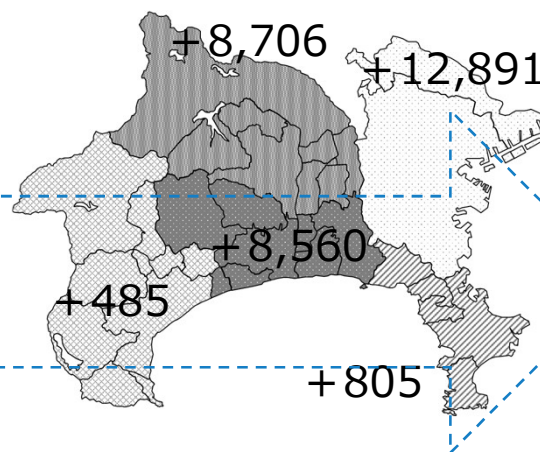
2019年



神奈川県

転入者237,890人
転出者208,281人
転入超過数 29,609人

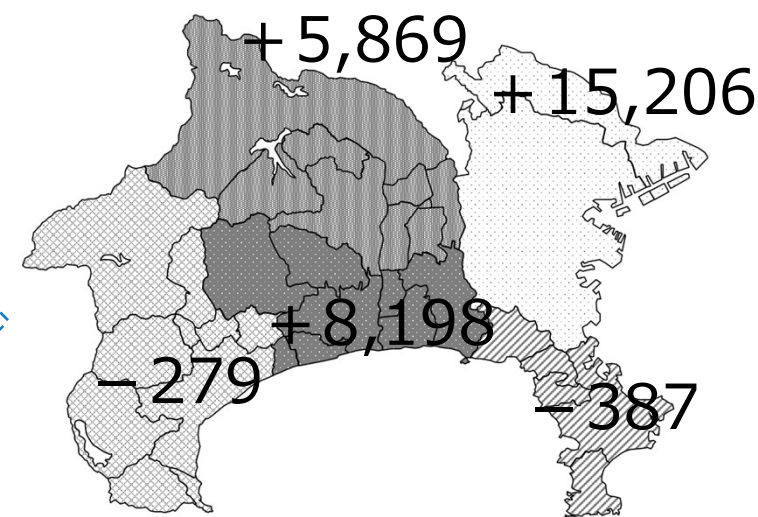
2021年（コロナ渦）



神奈川県

転入者236,157人
転出者204,313人
転入超過数 31,844人

2023年



神奈川県

転入者236,543人
転出者207,937人
転入超過数 28,606人

各年の住民基本台帳人口移動報告より作成

課題

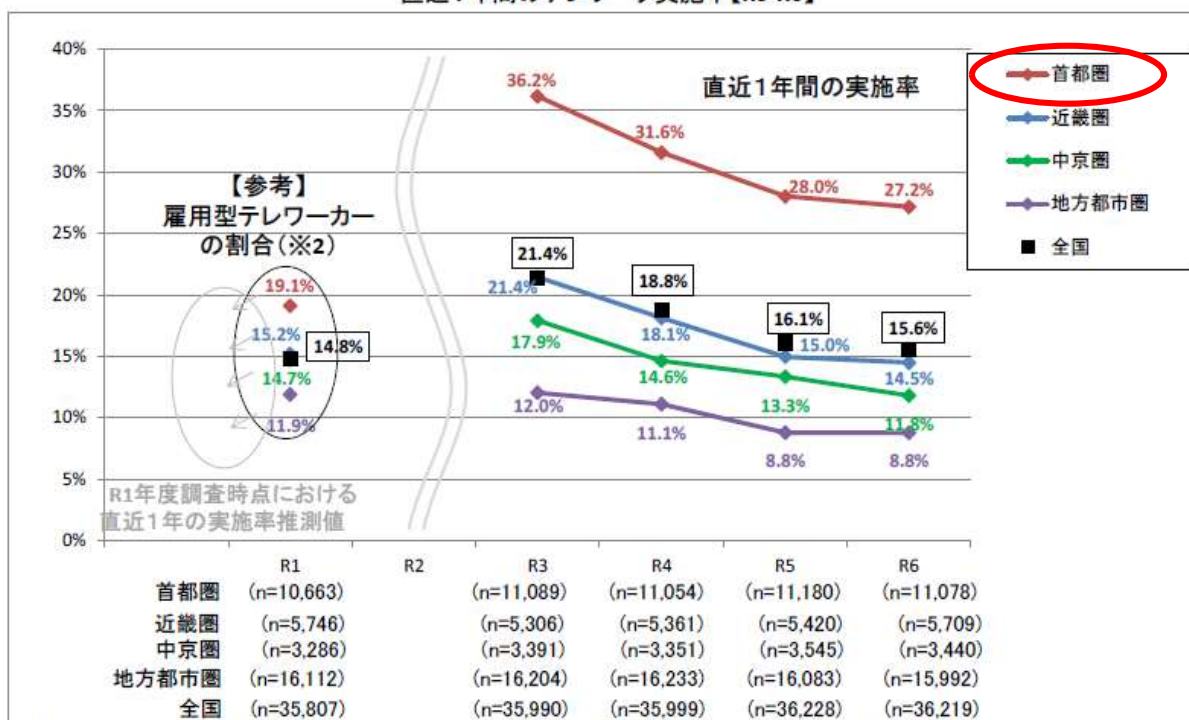
- 地域ごとの状況に応じた施策

首都圏 直近1年間のテレワーク実施率など

KANAGAWA

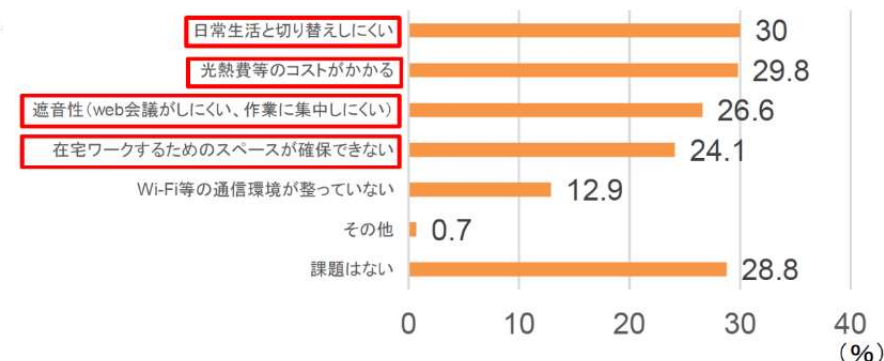
- 直近1年間のテレワーク実施率 : R3年より減少傾向ではあるものの、定着傾向
- 在宅ワーク時の住まいに関する課題 : 「日常生活との切り替え」に課題を感じる人が約3割

直近1年間のテレワーク実施率【R3-R6】



(※2)これまでテレワークをしたことがあると回答した人の割合。「直近1年間の実施率」はこの値よりも低い。

在宅ワーク時の住まいに関する課題



出典：国土交通省Webアンケート調査（令和5年12月）

令和6年度テレワーク人口実態調査－調査結果－ 令和7年3月

課題

- 働き方の変化に応じた、適正な規模・性能の住宅確保、地域での生活のしやすさやコミュニティの充実化

近年の大規模災害における応急仮設住宅の供給状況など

KANAGAWA

- 大規模地震による想定被害による応急仮設住宅の必要戸数は約117,000戸（推計値）
※ 推計値は、都心南部直下地震による被害想定を元に「大規模災害時における被災者の住まいの確保に係るシミュレーションシート（内閣府）」を参考に住宅計画課で作成
- 近年の大規模災害：災害の規模や地域の実情に応じた、応急仮設住宅の多様化
：仮設住宅の速やかな確保のための選択肢が増加
- 神奈川県では賃貸型応急住宅の供給を基本とし、地域に十分な既存住宅ストックが無い場合には、建設型応急住宅を速やかに設置する方針

「都心南部直下地震による被害想定」

全壊・半壊・焼失棟数合計 **219,040棟**

神奈川県地震被害想定調査委員会（令和7年3月）

「近年の大規模災害における応急仮設住宅の供給状況」

賃貸型応急住宅：東日本大震災は全国、
熊本地震・能登半島地震はそれぞれ熊本県内・石川県内での件数

災害名	建設型応急住宅			賃貸型応急住宅	応急仮設住宅全体 に対する賃貸型の 供給比率
	プレハブ	木造	ムービングハウス等		
平成23年 東日本大震災	39,753戸	16,937戸	0戸	68,616戸	約55%
平成28年 熊本地震	3,620戸	683戸	0戸	14,824戸	約76%
令和6年 能登半島地震	4,636戸	1579戸	667戸	3,792戸	約36%

内閣府資料「建設型応急住宅の供与に係る事前準備及び発災時対応等のための手引き」及び「令和7年版防災白書」を基に住宅計画課が作成

■ 課題

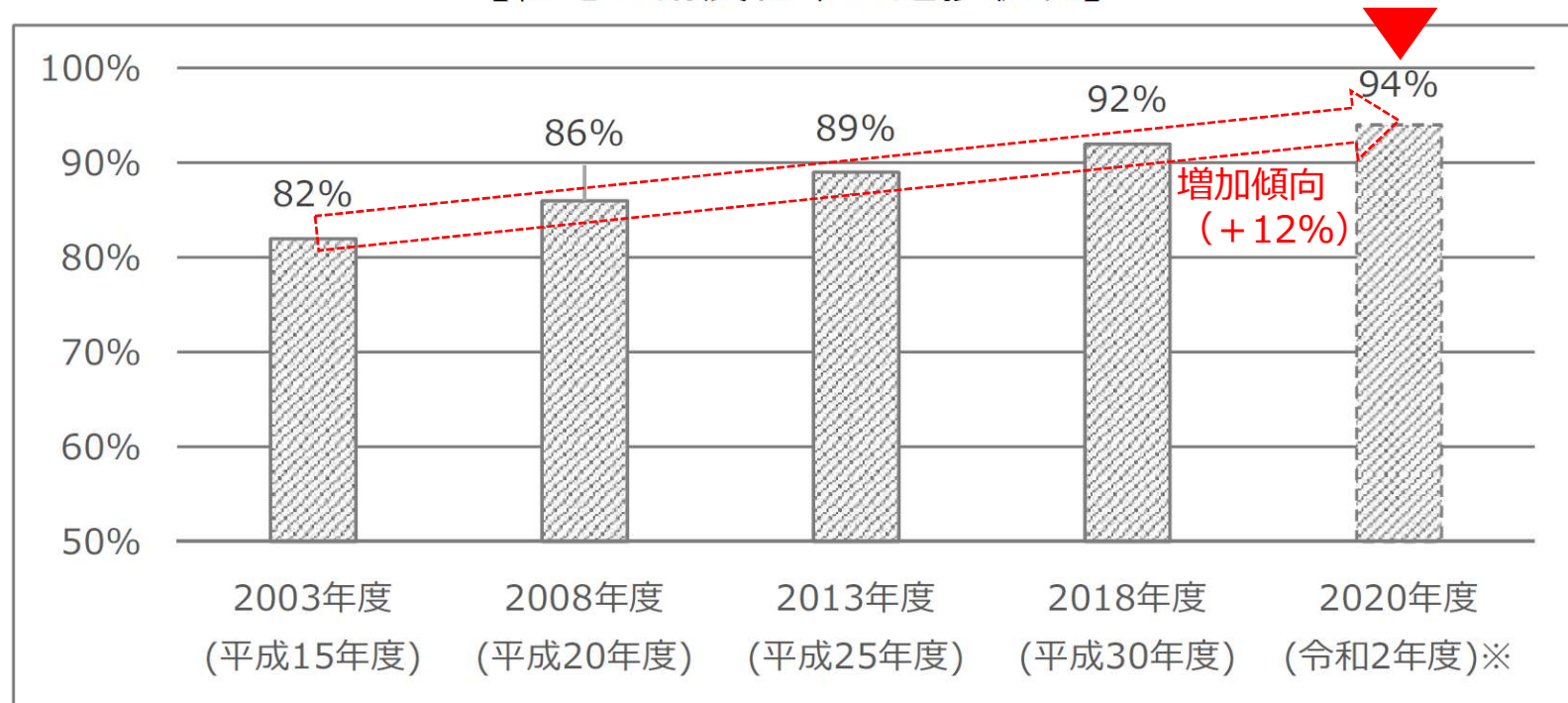
- 地域ごとの民間賃貸住宅の分布を踏まえた、地域の実情に即した供給
（市区町村ごとの民間賃貸住宅の住宅数にバラつき）

神奈川県の住宅の耐震化率

KANAGAWA

- 令和2年度時点で94%（推計値） 耐震化率100%まで残り6%
（目標：令和12年度までに概ね解消）
- 耐震化率は直近20年で増加傾向

【住宅の耐震化率の進捗状況】



出典：住宅・土地統計調査をもとに推計

※：2020(令和2)年度については過年度からのトレンドによる推計値

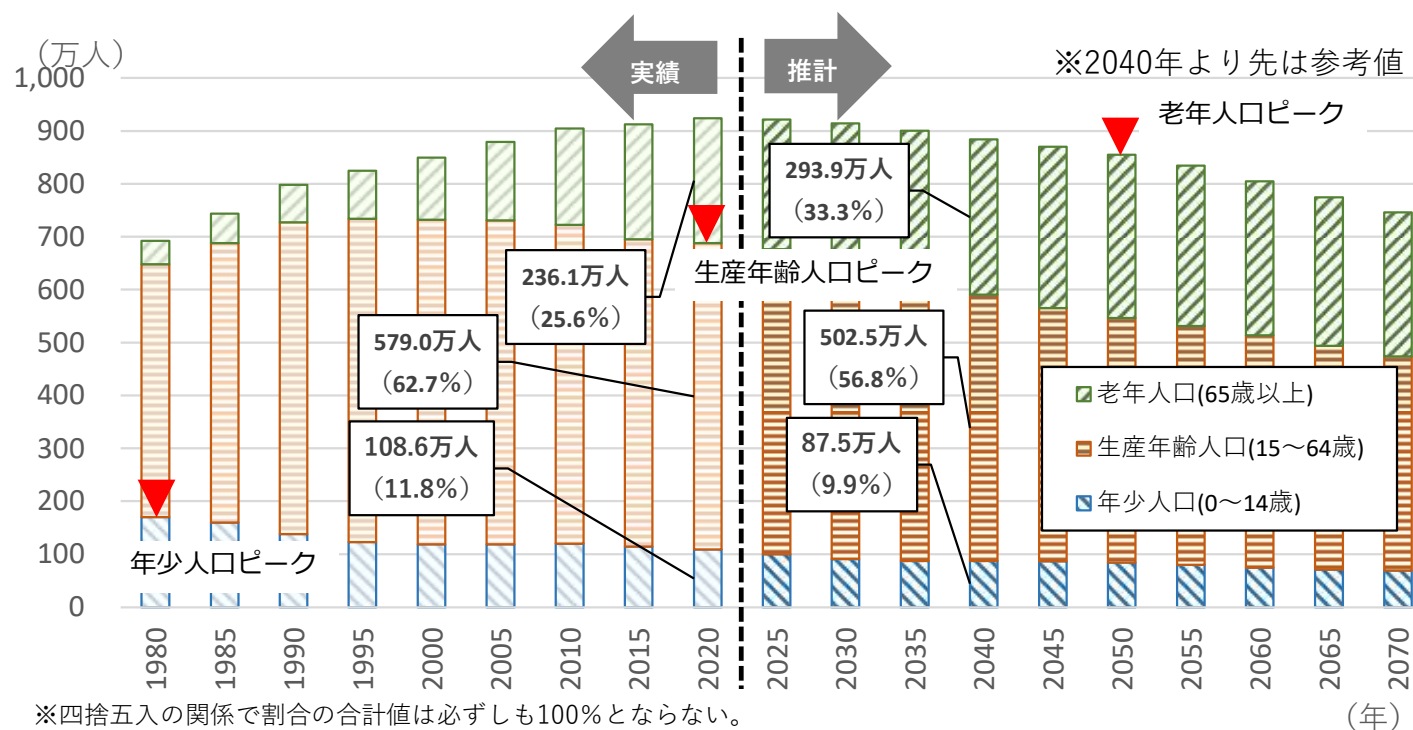
県耐震改修促進計画

■課題

- 住宅の耐震化に対する、所有者の費用負担

神奈川県の年齢3区分別の人口（推移と将来推計）

- 老年人口（65歳以上）：2050年頃にピーク、その後減少見込み
- 生産年齢人口（15～64歳）：2020年にピーク、その後減少見込み
- 年少人口（0～14歳）：既に減少傾向、今後も減少見込み



※四捨五入の関係で割合の合計値は必ずしも100%とならない。

※1980年から2010年の人口は総務省「国勢調査」（年齢不詳の人口を5歳階級別にあて分けた人口）、2015年及

び2020年の人口は総務省「国勢調査」（不詳補完値）、2025年以降は県推計値。

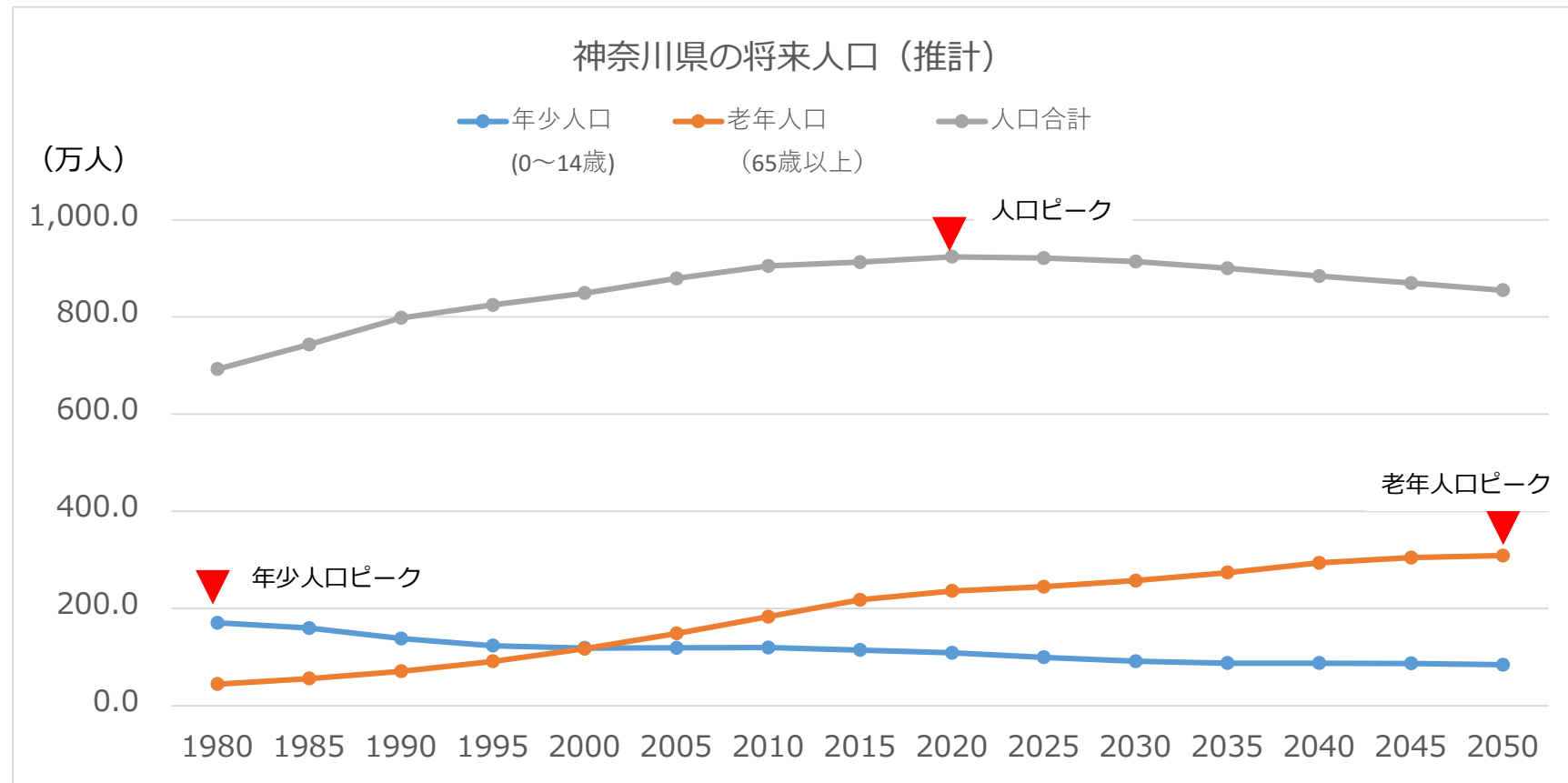
（県政策局作成）
中位推計による

■ 課題

- 老年人口：介護・見守り等の生活支援の充実化、コミュニティ活動の担い手不足など
- 年少人口：地域コミュニティの活力低下

神奈川県の老年人口と年少人口（推移と将来推計）

- 人口合計 : 2020年にピーク、その後減少見込み
- 老年人口（65歳以上） : 2050年頃にピーク、その後減少見込み
- 年少人口（0～14歳） : 既に減少傾向、今後も減少見込み



県政策局（中位推計による）

- 課題
- 老年人口：介護・見守り等の生活支援の充実化、コミュニティ活動の担い手不足など
 - 年少人口：地域コミュニティの活力低下